



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

# リネットジャパングループ株式会社 2022年9月期 第3四半期 決算概要

2022年8月  
リネットジャパングループ株式会社(3556)



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る。

リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

**本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み**  
我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています

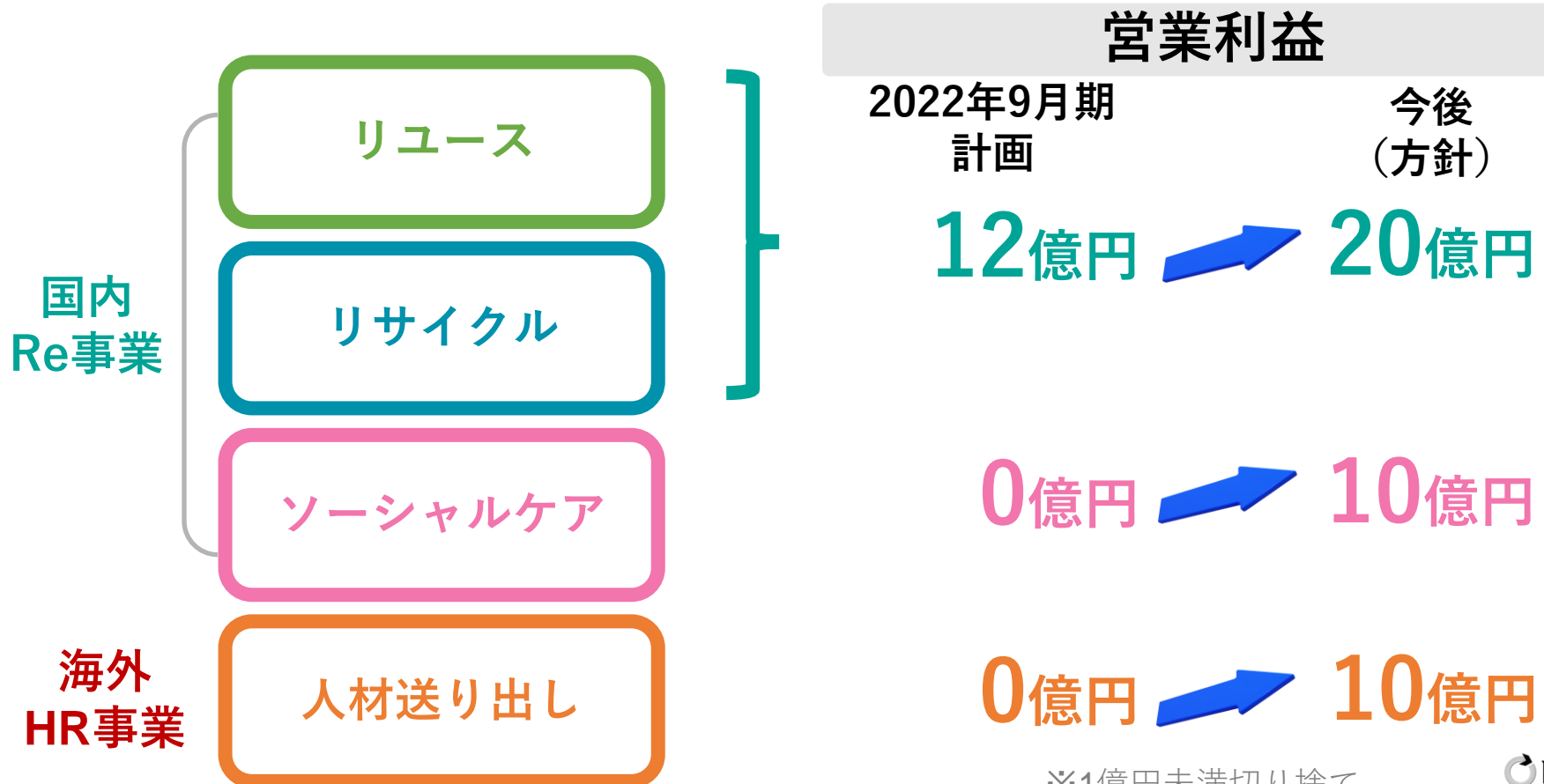
## TOPICS

- ◆ 2022年9月期 第3四半期も国内Re事業が引き続き高水準で推移し売上高63.6億円(前年同期比109.1%)、経常利益6.8億円(同172.1%)と第3四半期累計で過去最高益
- ◆ リサイクル事業は600を超える自治体連携(含む内定済)をテコに申込件数を拡大中。さらに大手メーカー・小売業者との提携による川上戦略を拡大また、マーケティング投資として、関東地区へのCMを重点投入(8月)
- ◆ カンボジアHR事業は4月より入国再開。旺盛な人材需要、ポストベトナム・他業種拡大の流れにより、カンボジア実習生受け入れに数百名単位でのバックオーダー拡大中。今後、国内体制強化にも取り組み大幅拡大へ
- ◆ 今後、4つの事業の柱(①リユース②リサイクル③ソーシャルケア④外国人HR)を構築していき、各事業10億円以上の営業利益体制を目指す金融事業については、投資を控え慎重なスタンス

# 「4つの事業の柱」... 各々利益10億円以上を目指す

今後、**4つの事業の柱**とし、リユース・リサイクルの成長に加えソーシャルケアとHRの事業を育成。それぞれ利益10億円以上の事業を目指す。

海外金融事業は抑制対応。バランスシート・有利子負債の圧縮を進め、**“4つの事業の柱”成長戦略への重点投資余力を強化**



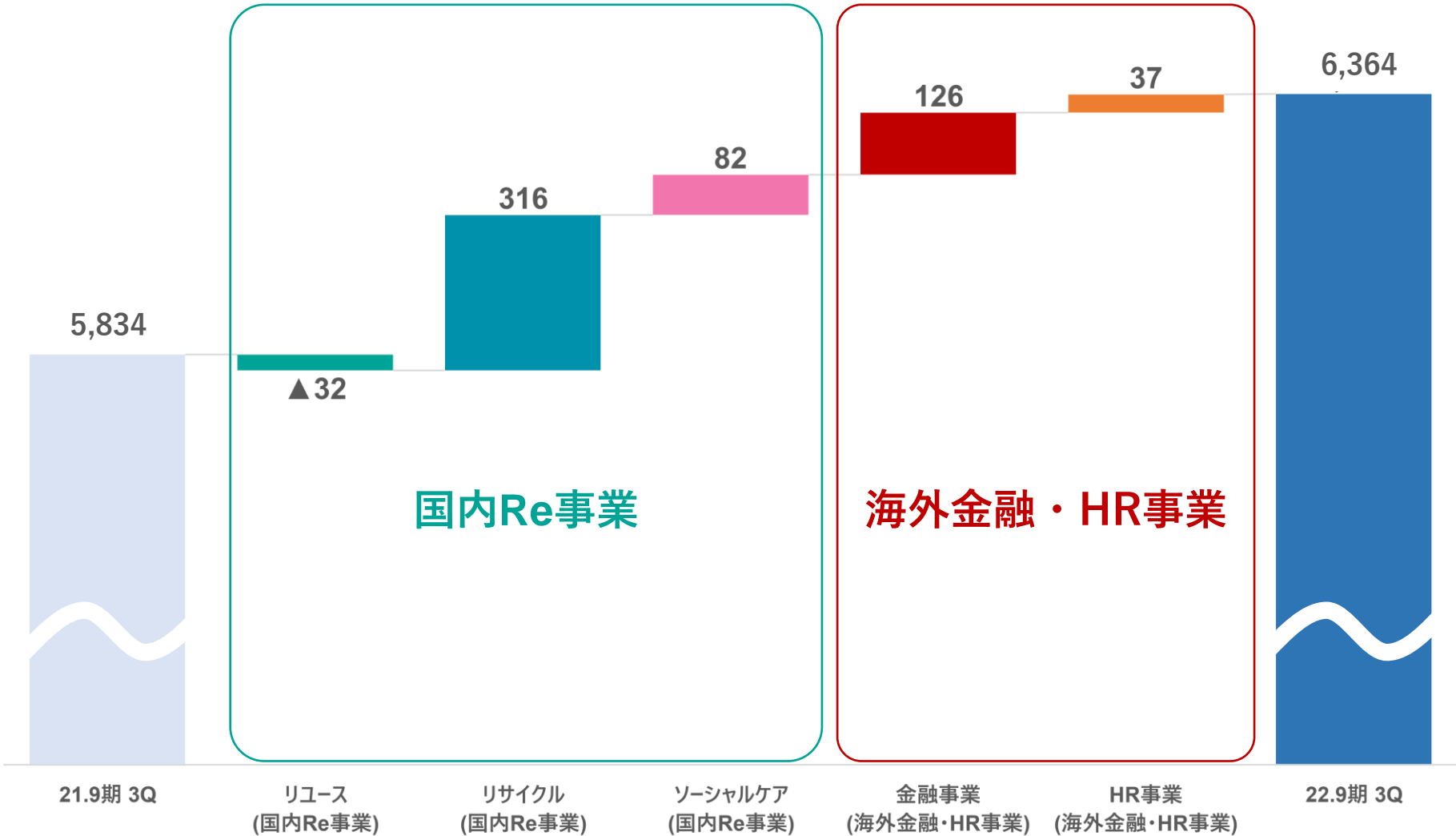
CHAPTER  
**01**

2022年9月期 第3四半期  
決算サマリー

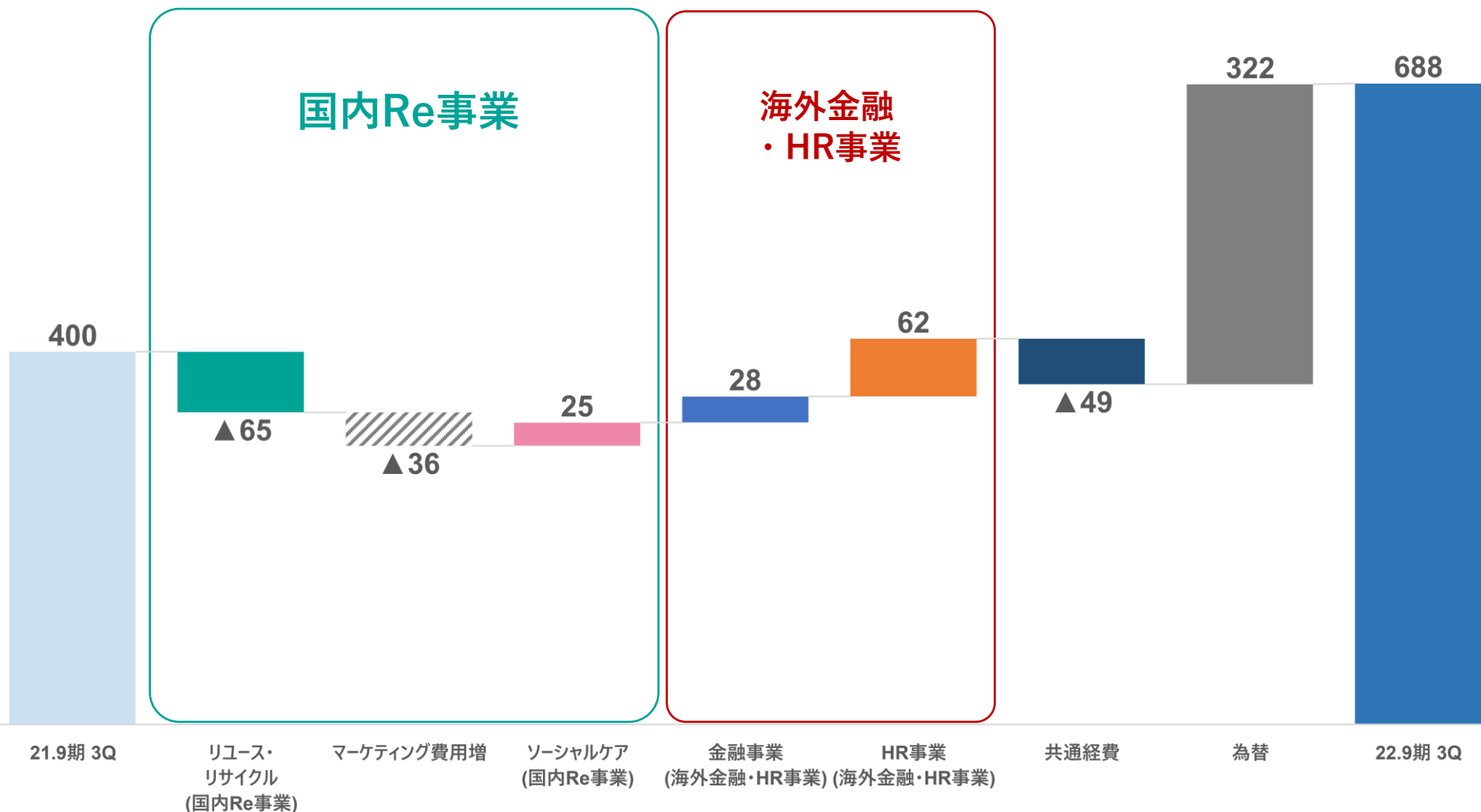
国内Re事業が引き続き高水準で推移し**過去最高売上高**を達成  
 為替影響も加え**過去最高経常利益**を達成

	連結 単位：百万円	22.9 /3Q累計	対21.9 /3Q累計	
			金額	%
ReNet全社	売上高	6,364	+530	109.1%
	経常利益	688	+288	172.1%
国内Re事業 リユース リサイクル ソーシャルケア	売上高	5,475	+366	107.2%
	経常利益	960	▲ 76	92.6%
海外金融 HR事業	売上高	888	+163	122.6%
	経常利益	▲ 49	+91	-

積極的なマーケティング施策を継続  
特にリサイクル事業が好調に推移



為替影響もあり過去最高の経常利益  
 ソーシャルケア・HR事業の収支改善が後押し

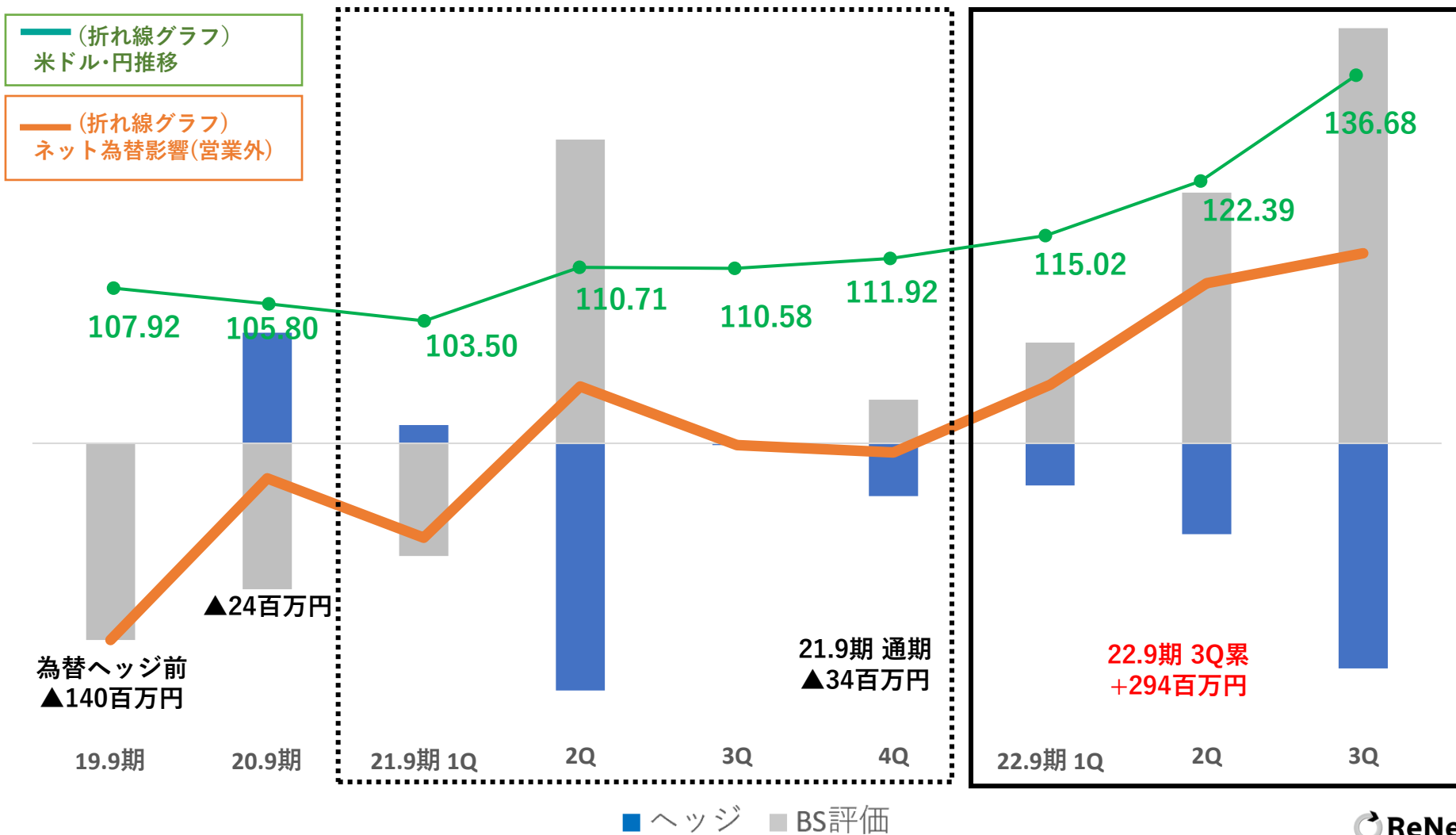


単位 (百万円)



3Qまでは年初来の円安影響により利益増

為替変動の影響緩和の為に一部ヘッジオペレーションを継続



(百万円)	2021年9月期 第3四半期	2022年9月期 第3四半期	対前年同期差	対前年同期比
売上高	5,834	6,364	+530	+9.1%
売上総利益	4,273	4,611	+338	+7.9%
販売費及び一般管理費	3,851	4,250	+398	+10.3%
営業利益	421	361	▲ 60	▲ 14.3%
経常利益	400	688	+288	+72.1%
税金等調整前当期純利益	318	679	+360	+113.2%
法人税等	227	252	+25	+11.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	91	428	+336	+367.4%

(百万円)	2021年9月期	2022年9月期 第3四半期	対前期差
流動資産	7,340	8,149	+808
内、現金及び預金	1,859	1,727	▲ 131
内、貸倒引当金	▲ 776	▲ 596	+180
固定資産	1,104	1,069	▲ 35
繰延資産	12	7	▲ 4
<b>資産合計</b>	<b>8,458</b>	<b>9,226</b>	<b>+768</b>
流動負債	3,430	4,137	+707
固定負債	3,244	2,934	▲ 310
<b>負債合計</b>	<b>6,674</b>	<b>7,072</b>	<b>+397</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,783</b>	<b>2,154</b>	<b>+371</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>8,458</b>	<b>9,226</b>	<b>+768</b>
自己資本比率	20.9%	23.3%	+2.3%

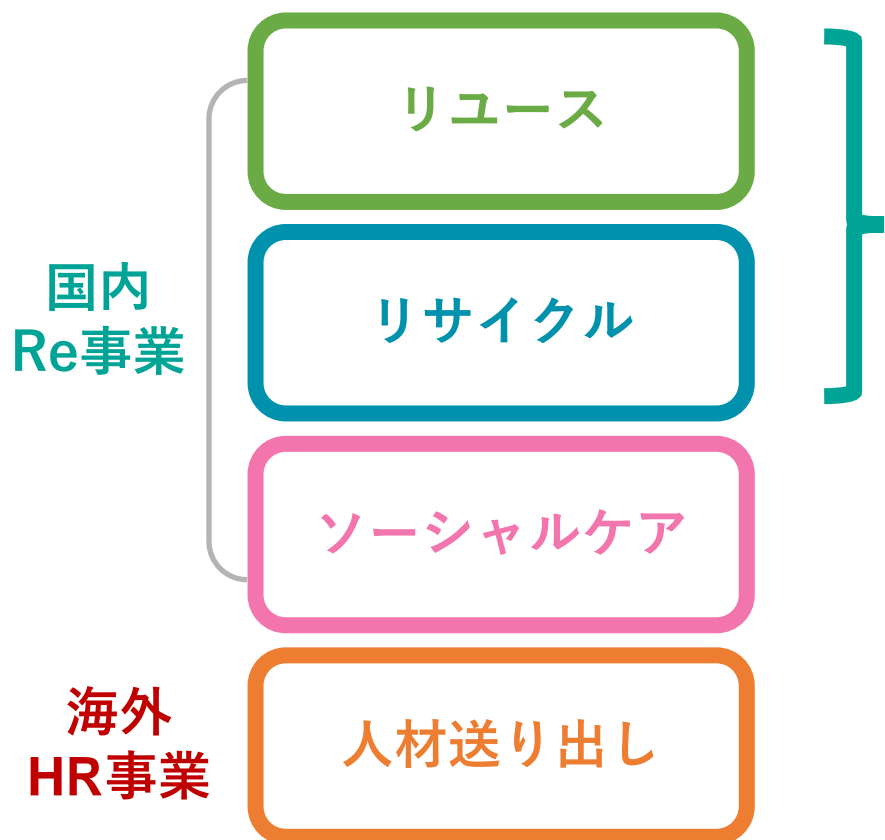
CHAPTER  
**02**

各事業概要

# 「4つの事業の柱」... 各々利益10億円以上を目指す

今後、**4つの事業の柱**とし、リユース・リサイクルの成長に加えソーシャルケアとHRの事業を育成。それぞれ利益10億円以上の事業を目指す。

海外金融事業は抑制対応。バランスシート・有利子負債の圧縮を進め、**“4つの事業の柱”成長戦略への重点投資余力を強化**



## 営業利益

2022年9月期  
計画

今後  
(方針)

12億円 → 20億円

0億円 → 10億円

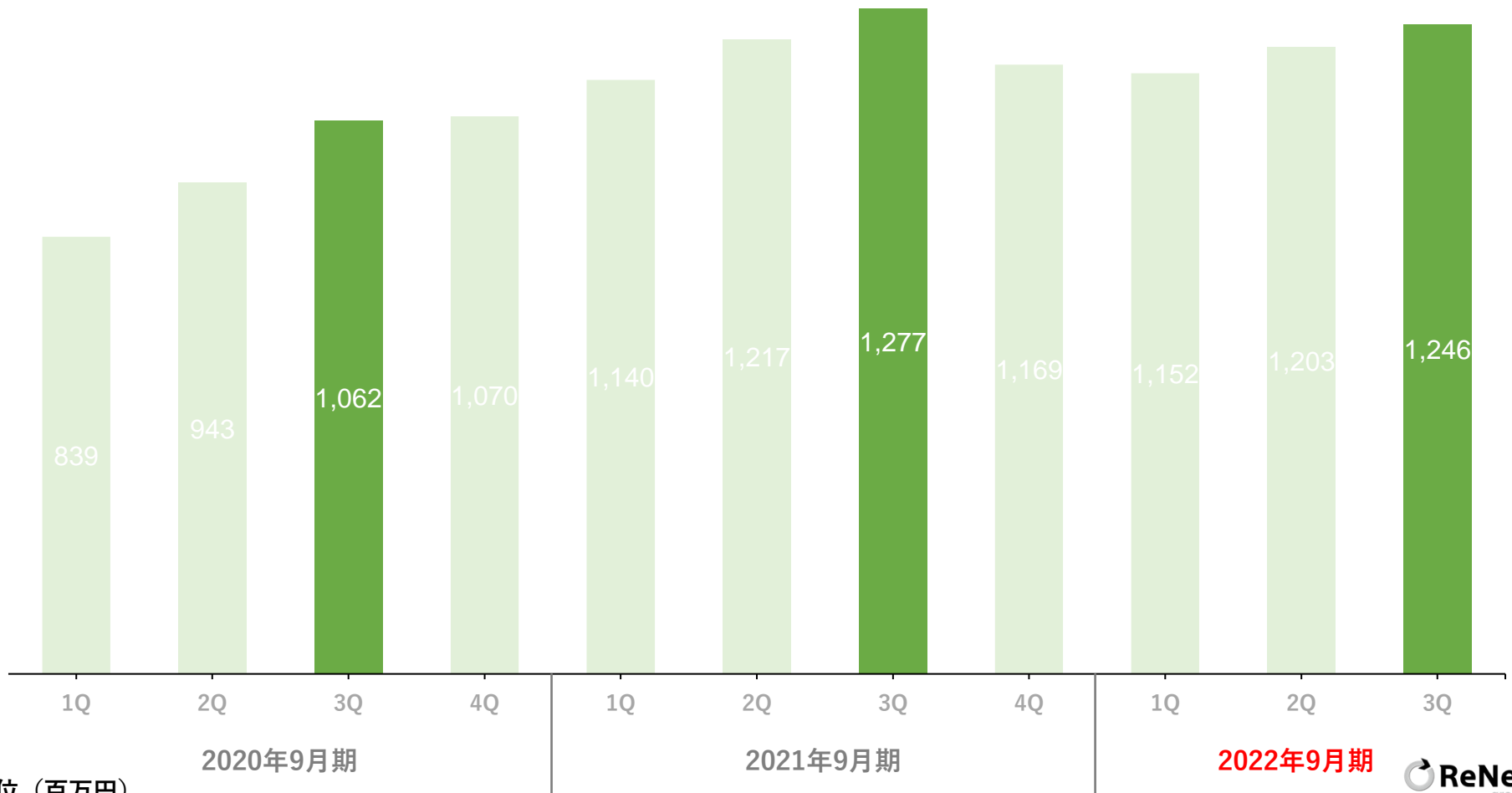
0億円 → 10億円

※1億円未満切り捨て

前期までの巣ごもり需要一巡も引き続き高水準を維持  
書籍・ゲーム・音楽関連以外の取り組み商材も順調に拡大

売上高：3,601百万円

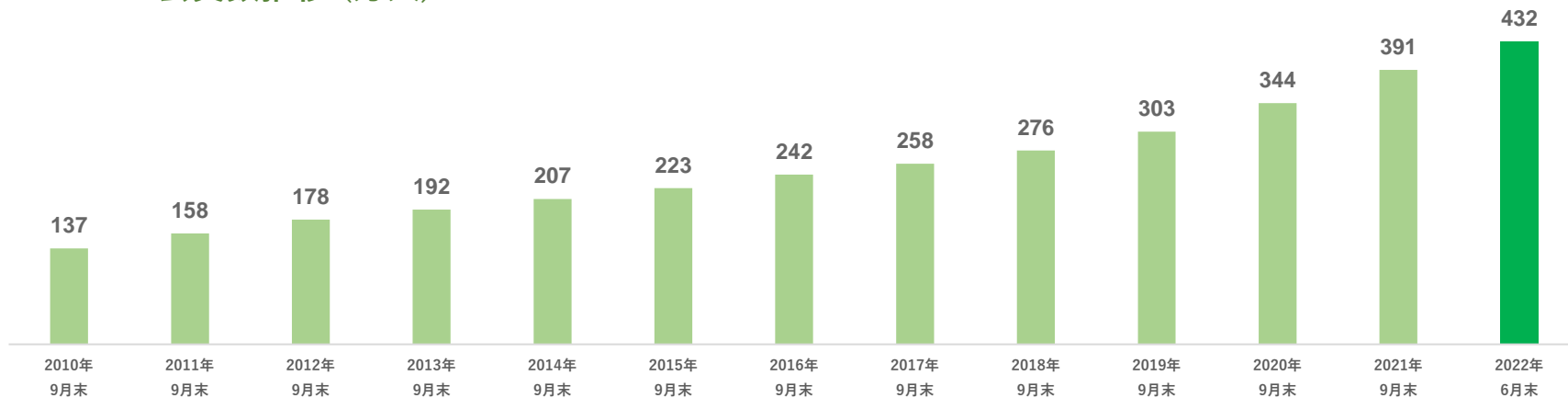
前年同期比：99.1%



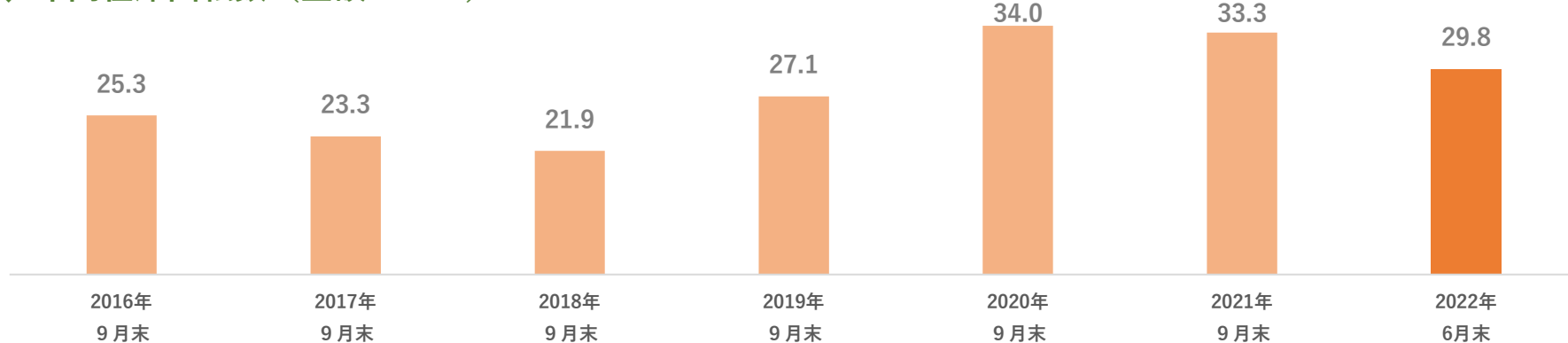
2022年9月期

## NETOFF会員数は3Qまでに40万人増、過去最高ペースで増加中 在庫は引き続き高水準の回転数を維持

### ◆NETOFF 会員数推移 (万人)



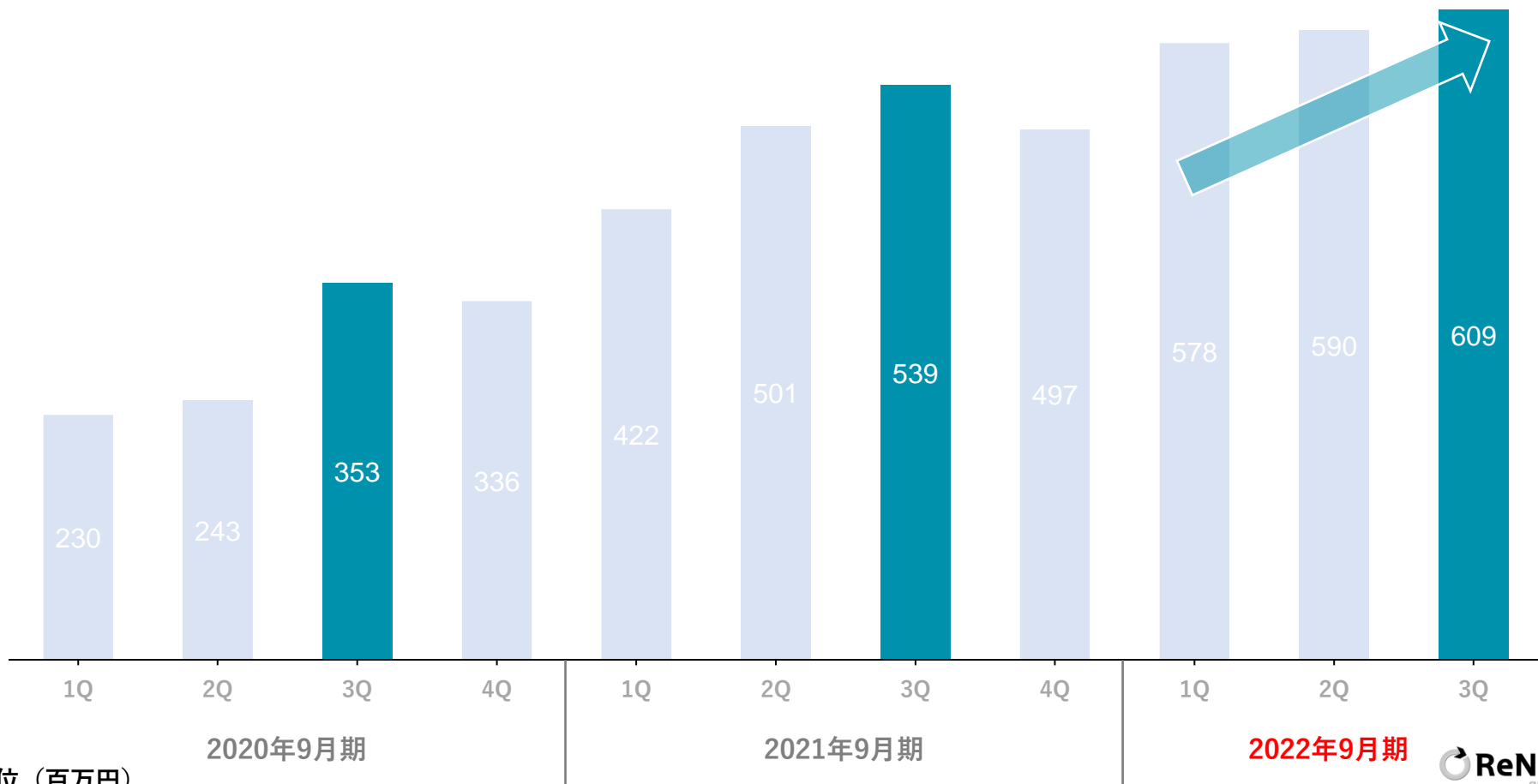
### ◆年間在庫回転数 (金額ベース)



各種連携拡大とマーケティング投資等による  
認知度向上も寄与、**四半期ベースで過去最高売上を更新中**

売上高：1,777百万円

前年同期比：121.6%





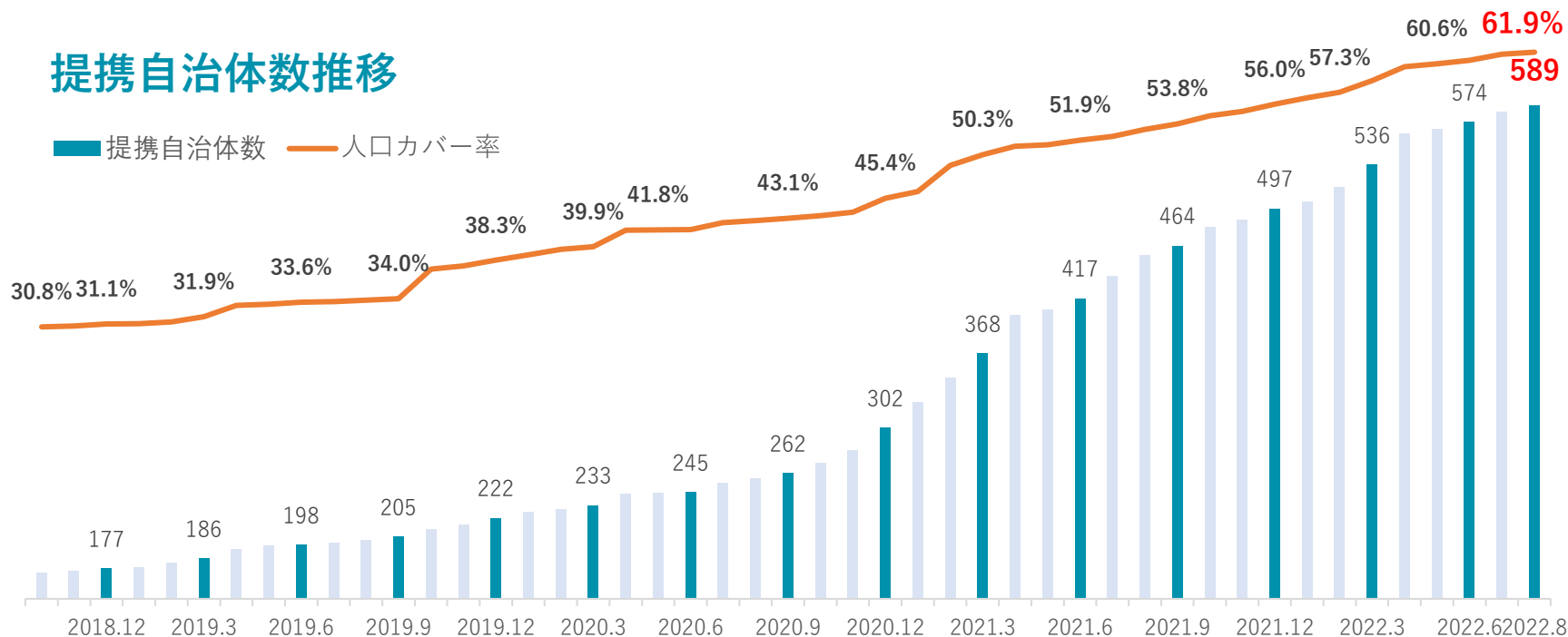
## ◆ 2022年8月に関東地区でCMを重点投入

自治体連携拡大とマーケティング戦略強化により申込件数は順調に拡大  
 全社売上・利益 拡大を大きく牽引

## ◆ 提携自治体数は600※に迫り、人口カバー率60%突破

※8月1日現在589、内定済自治体計で612

### 提携自治体数推移

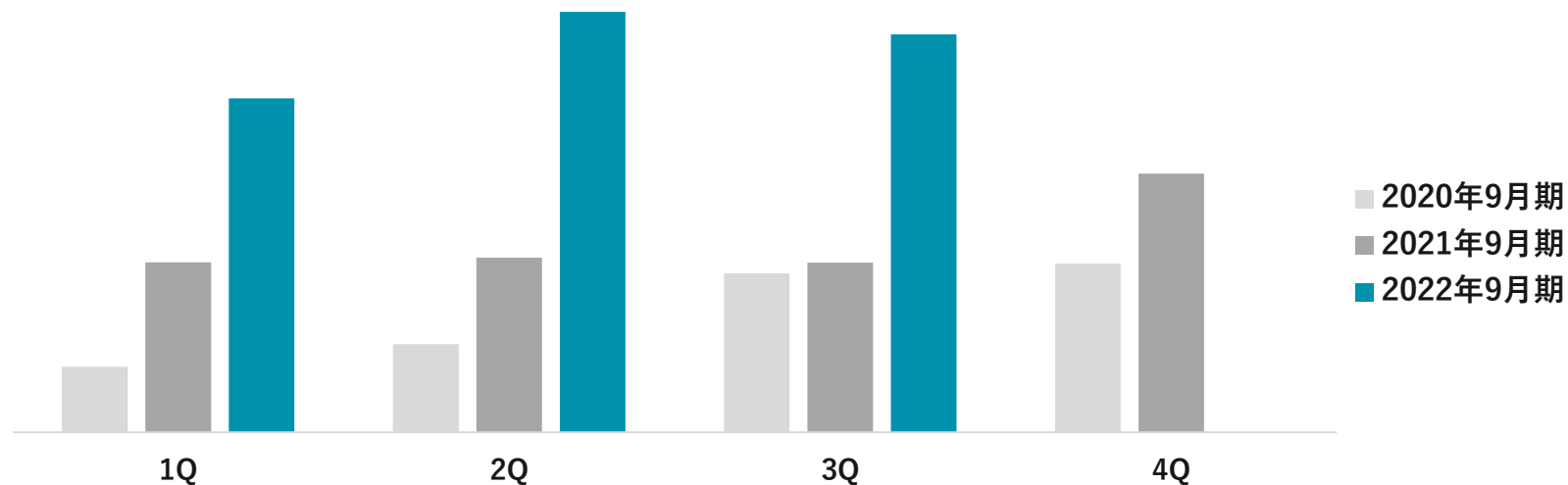


## ◆ 大手メーカー・小売業者との提携拡大を通じ回収ネットワークを拡大

エレクトロラックス、アイリスオーヤマと新たな連携サービスを開始

**メーカー・小売業者経由の申込件数は前年同期比で2.4倍へ急増**

メーカー等を経由した申込件数



## ◆ 回収量増加と人口集中地域への対応から、**新たな拠点設置**を検討



(Page 1/3)

2022年6月30日  
 エレクトロラックス・ジャパン株式会社  
 リネットジャパングループ株式会社

Press Release

## 家電メーカー初！エレクトロラックスオフィシャルサイト内の 公式オンラインストア全製品で 使用済み小型家電回収サービスを開始 環境省・経済産業省認定事業者「リネットジャパンリサイクル」と「エレクトロラックス」が業務提携

エレクトロラックス・ジャパン株式会社（本社：東京都港区 代表取締役：平井敬人）は、リネットジャパングループ株式会社（本社：愛知県名古屋市長 代表取締役社長：黒田武志）の子会社で小型家電リサイクル事業を行うリネットジャパンリサイクル株式会社（本社：愛知県大府市長 代表取締役：中村俊夫）との業務提携により、小型家電リサイクル法に基づく使用済み小型家電回収サービスの提供を2022年6月30日より開始いたします。

エレクトロラックスオフィシャルサイト内の公式オンラインストア(<https://www.electrolux.co.jp/>)で販売されている全製品を対象に、購入いただいた方へ無料でサービスを提供します。メーカーが自社ECで販売する全製品を対象とした本サービスの提供は、家電メーカー初の取り組みとなります。



サステナブル先進国・スウェーデン発の企業であるエレクトロラックスでは、世界中でより良い暮らし、持続可能な暮らしを作ることとを目的とした2030年までの行動計画「Better Living Program」を掲げています。これまでも、サプライチェーンのサステナビリティ強化や、廃プラスチックの再利用、製造過程および製品使用におけるCO2排出量の削減に向けた取り組みなど、関連の持続可能な開発目標と気候変動目標を支持する活動を実施してまいりました。

日本での今回の取り組みも、2030年までにエレクトロラックスが製造する製品に使用されるプラスチックの50%をリサイクルプラスチックにする目標の一環です。リネットジャパンリサイクルとの連携を通じて、製品使用後の処分・再資源化といった下流工程においても取り組みを開始します。

★エレクトロラックス「For the Better 2030」・サステナビリティに関する取り組みはこちら  
<https://www.electrolux.co.jp/better-living-program/the-program/sustainability>



(Page 1/3)

2022年7月5日  
 リネットジャパングループ株式会社  
 (東証グロース 証券コード 3556)

## リネットジャパン、アイリスオーヤマ製品で 法律に準拠した下取り回収スキームを提供開始 ～アイリスオーヤマ公式通販サイト「アイリスプラザ」で、宅配便リサイクルをスタート～

リネットジャパングループ株式会社（本社：愛知県名古屋市長 代表取締役社長：黒田武志）の子会社のリネットジャパンリサイクル株式会社（本社：愛知県大府市長 代表取締役：中村俊夫、以下「リネットジャパン」）は、当社が提供する「宅配便リサイクル」が、アイリスオーヤマ公式通販サイト「アイリスプラザ」を運営する株式会社アイリスプラザ（本社：宮城県仙台市長 取締役社長：岩崎 亮太）に採用され、小型家電の下取り回収のサポートを開始しました。



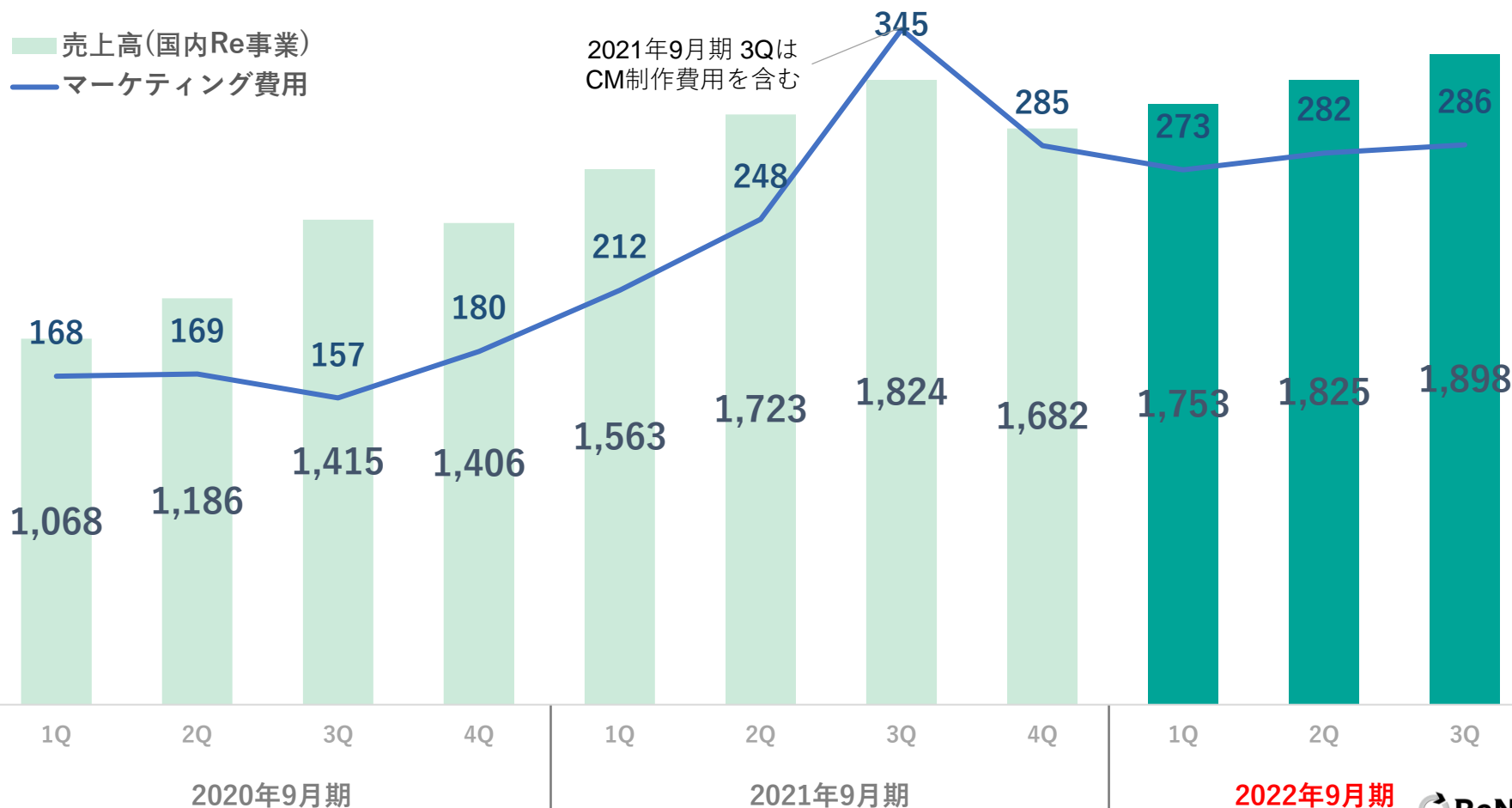
家電量販店の店頭では、新製品を購入した際に不用となる使用済家電製品を店頭で下取りする等の販売促進策が展開されていました。一方、下取りする使用済家電製品は廃棄物に該当するため、物流業務を他社に委託する通信販売等では実施することが困難でした。

昨今、SDGsやESG経営など、環境に配慮した取り組みやコンプライアンス経営が企業に求められる中、違法かつ消費者の利便性を損なわない形で下取り回収を実現する方法として、当社の「宅配便リサイクル」がアイリスプラザに採用されました。

リネットジャパンは、2014年に環境省・経済産業省から小型家電リサイクル法の許認可を取得し、約600の自治体とも連携協定を締結し、使用済小型家電を宅配便で回収するリサイクル

## 積極的なマーケティング投資を継続実施中

顧客のマインドシェアを高め、部屋の片づけや引越し等のパソコン処分時にリネットジャパンを想起して貰えるよう今後も継続的に実施予定



単位 (百万円)

2022年9月期

◆ 入国制限解除により、4月から入国再開

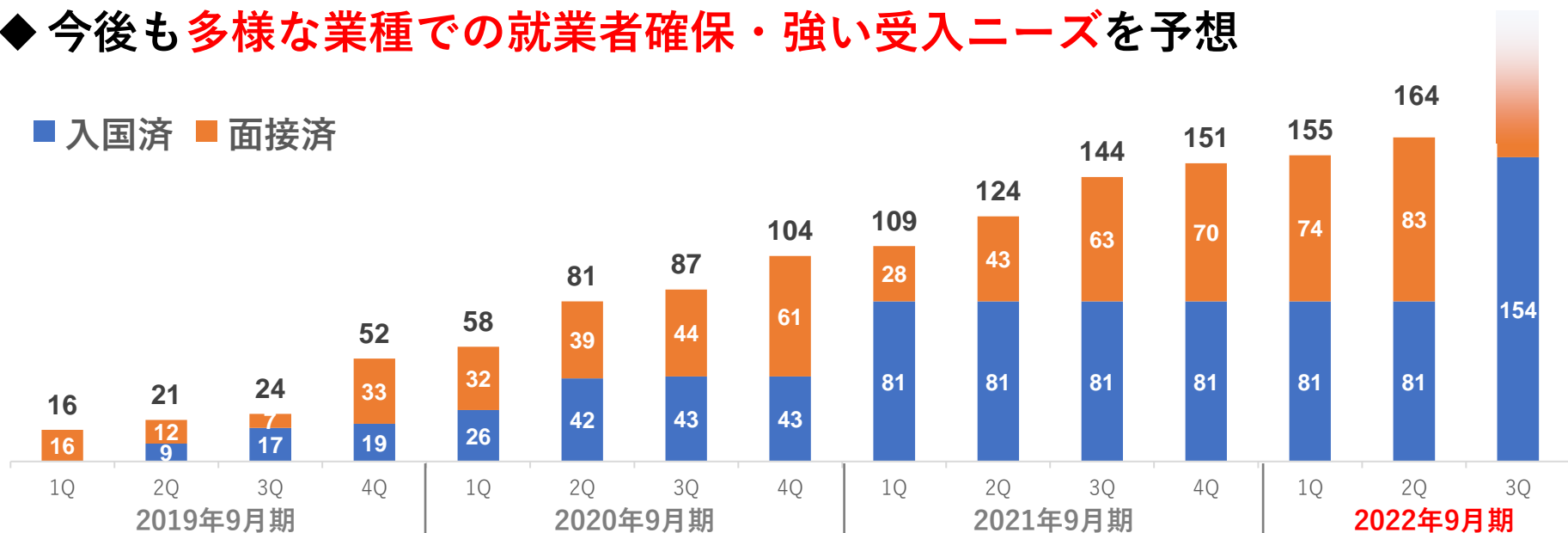
◆ 3Q以降も順次入国継続。バックオーダーも拡大中

新型コロナ影響から脱し、入国者・入国希望者が拡大

◆ “ポストベトナム”への着眼から仏教国・日本での就業意欲高い  
**カンボジア実習生に注目が集まる状況**

自動車整備関連から拡がり、他業種（例：食品等）からのニーズ拡大  
 数百名単位での一括引き合いもあり、現地募集拡大・日本での支援強化  
 に向け内外体制強化に取り組み

◆ 今後も **多様な業種での就業者確保・強い受入ニーズを予想**

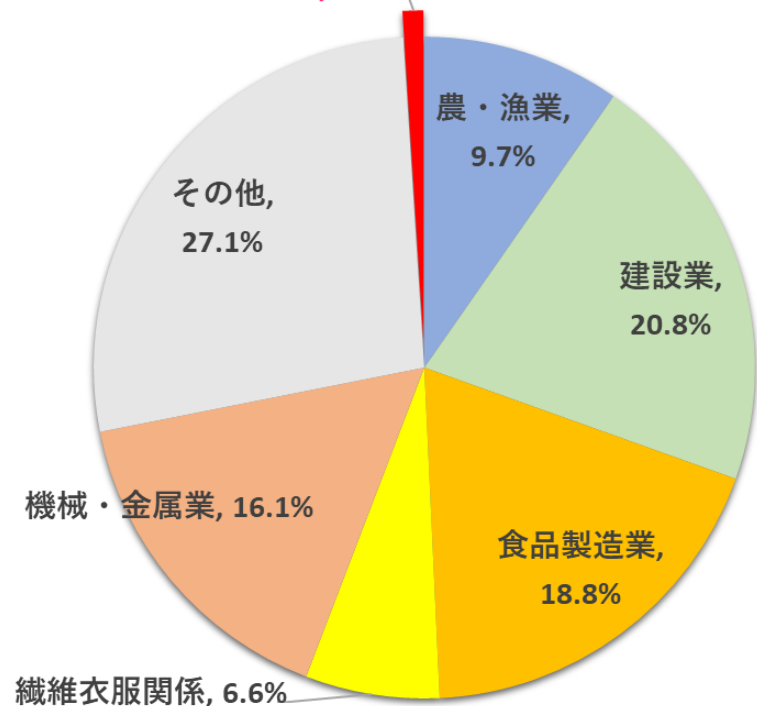


◆コロナ禍の入国制限で厳しい状況だったが、中期的には成長市場という認識。

新規参入ということもあり、これまでは、カンボジアの自動車整備士というニッチトップ戦略だったが、今後は、**多くの人数を期待できる「人口の多い国」、「求人数の多い職種」に事業領域を広げ、そのための戦略的投資をしていく方針。**



自動車整備関係, 1.0%



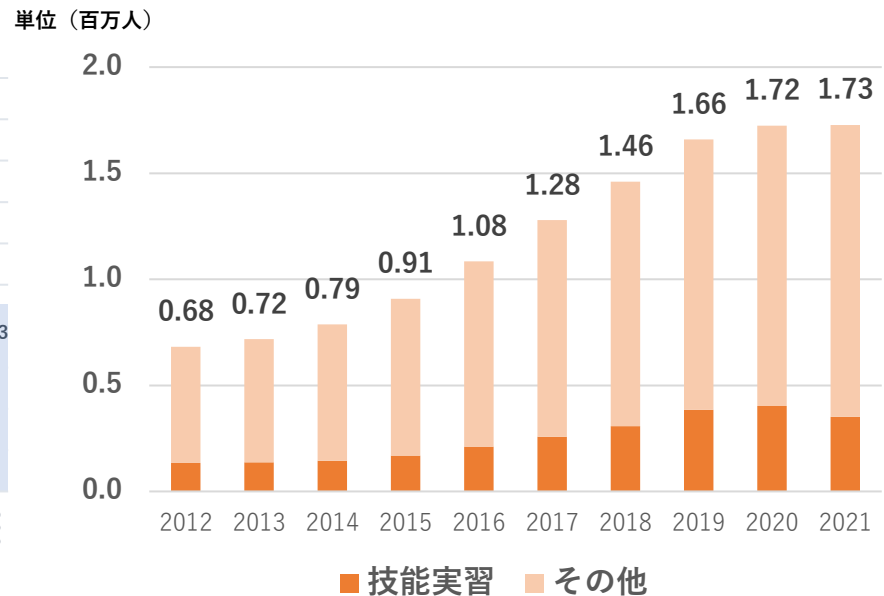
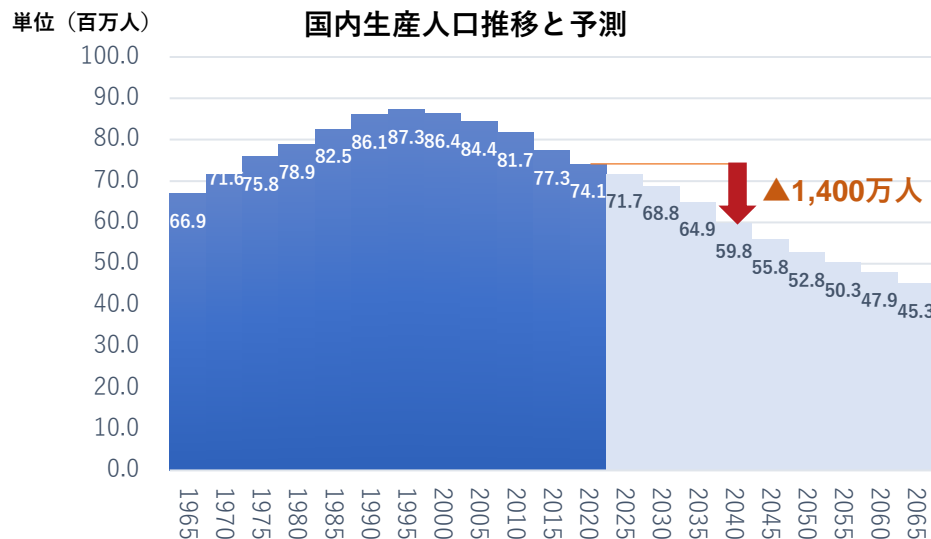
職種別技能実習計画認定件数（構成比）  
出処：2020年外国人技能実習機構

## 【参考】

- ◆ 今後、日本では20年間で生産人口が**約1,400万人減少**する見通し※1  
 その対策として、外国人労働者が**約674万人必要**との試算※2

※1 出処：総務省「国勢調査」「人口推計（各年10月1日現在）」・国立社会保障・人口問題研究所

※2 出処：JICA緒方貞子平和開発研究所「2022年調査研究結果（2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究）」

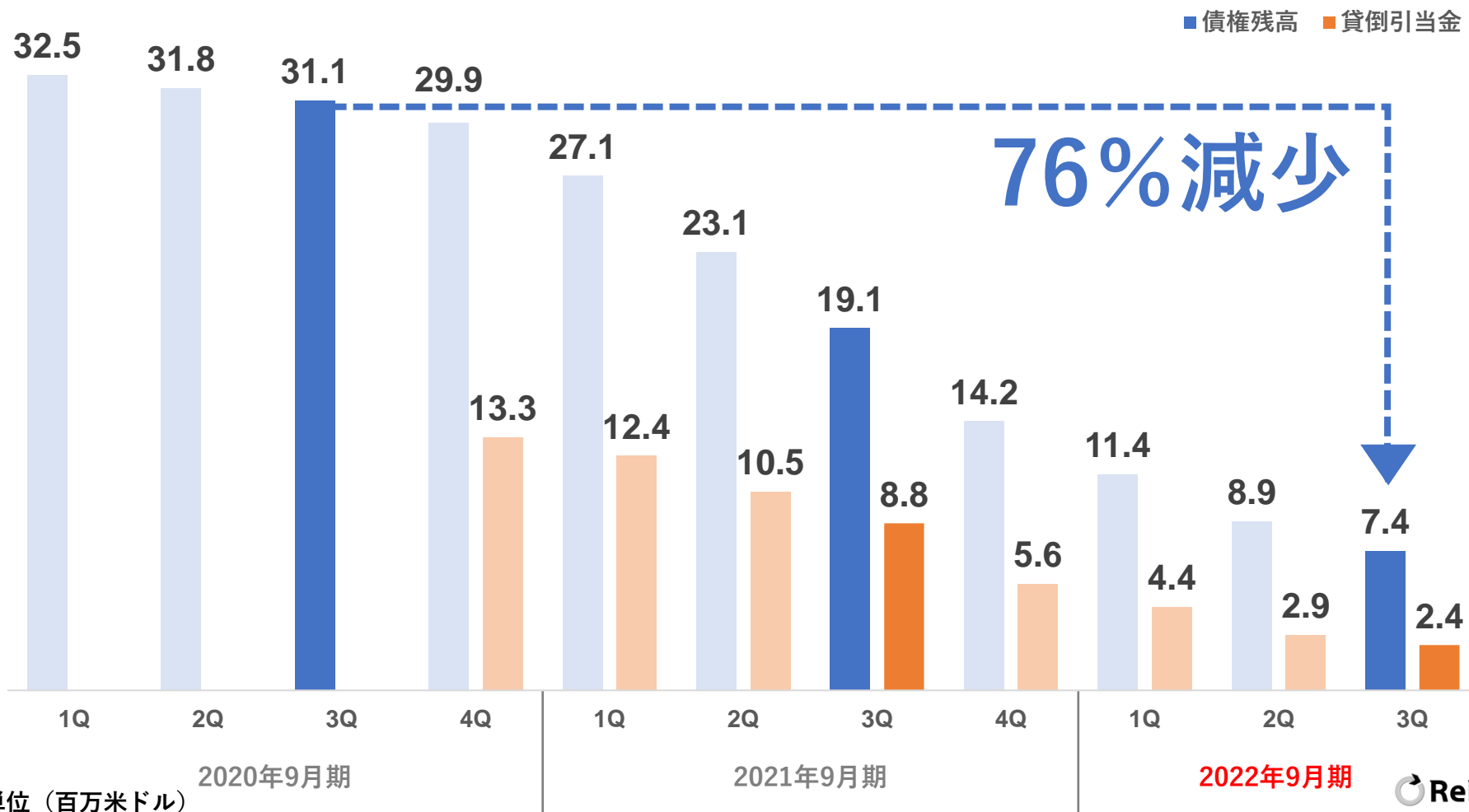


出処：総務省「国勢調査」「人口推計（各年10月1日現在）」・国立社会保障・人口問題研究所

出処：厚生労働省外国人雇用状況

## 車両販売関連債権残高も順調に圧縮

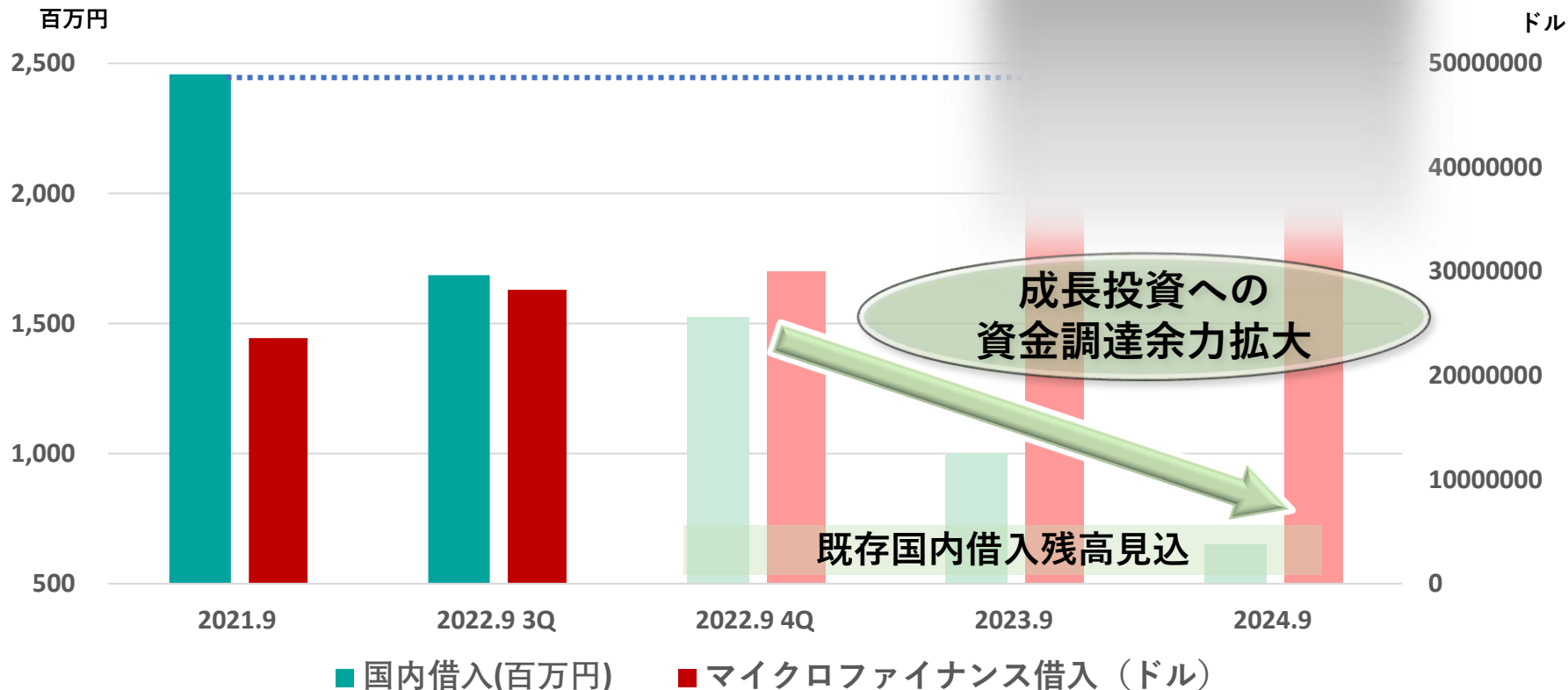
バランスシート改善を進め不良債権対応からエクジットする





## カンボジア車両販売に起因した有利子負債の大幅圧縮継続 既存借入圧縮により資金調達余力を高め、 成長戦略への重点投資へ振り向ける

マイクロファイナンス借入は未定  
 ※親会社ノンリコース借入



## 機動的な戦略投資資金の獲得に向け 3メガバンク中心にコミットメント借入枠(※)8億円を設定

※ 予め設定した融資枠金額・期間の範囲内で、借入人の請求に基づき、金融機関からの短期融資の実行を約束（コミット）する契約

2022年6月30日

各 位

会 社 名 リネットジャパングループ株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 グループCEO 黒田 武志  
(コード番号：3556 東証グロース)  
問 合 せ 先 取締役 グループCFO 管理本部長 岩切 邦雄  
(TEL 052-589-2292)

### 機動的な戦略投資資金のためのシンジケートローン契約締結のお知らせ

当社は本日、金融機関との間で新たにシンジケートローン方式による銀行借入枠（コミットメントライン）契約の締結を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

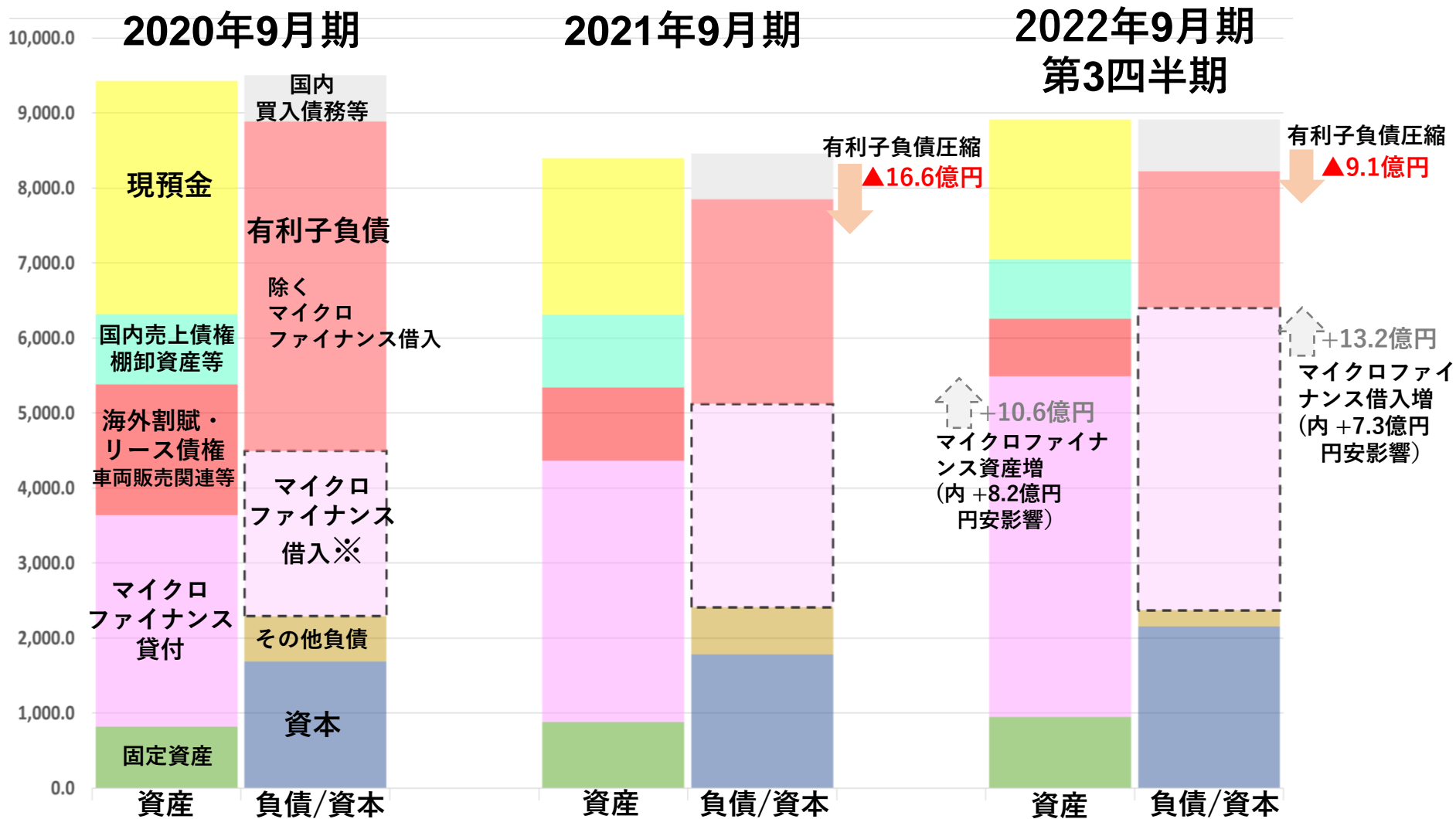
#### 1. シンジケートローン契約締結の目的

当社は、2021年4月の持株会社体制移行により、持株会社である当社を通じてグループ全体での資金最適配分によるグループガバナンスの強化を促進する観点と、今後、更にグループ全体の成長促進の為に機動的な戦略投資資金について、より安定的な調達を図る観点から、今般、市場性間接金融であるシンジケート方式による資金調達の多様化と強化を図ることと致しました。

本資金調達体制構築の主な狙いは以下のとおりであります。

- ① 当社では、国内リユース・リサイクル事業、「環境と福祉の連携」をテーマとした新規事業、海外人材の送出し事業等、戦略分野への重点的取り組み強化を図っております。今次コミットメントラインの設定により、今後、戦略分野に対してより機動的な資金投入を図り、更なる事業成長を促進して参ります。

## 為替影響により海外資産増あるがBS改善は着実に進捗

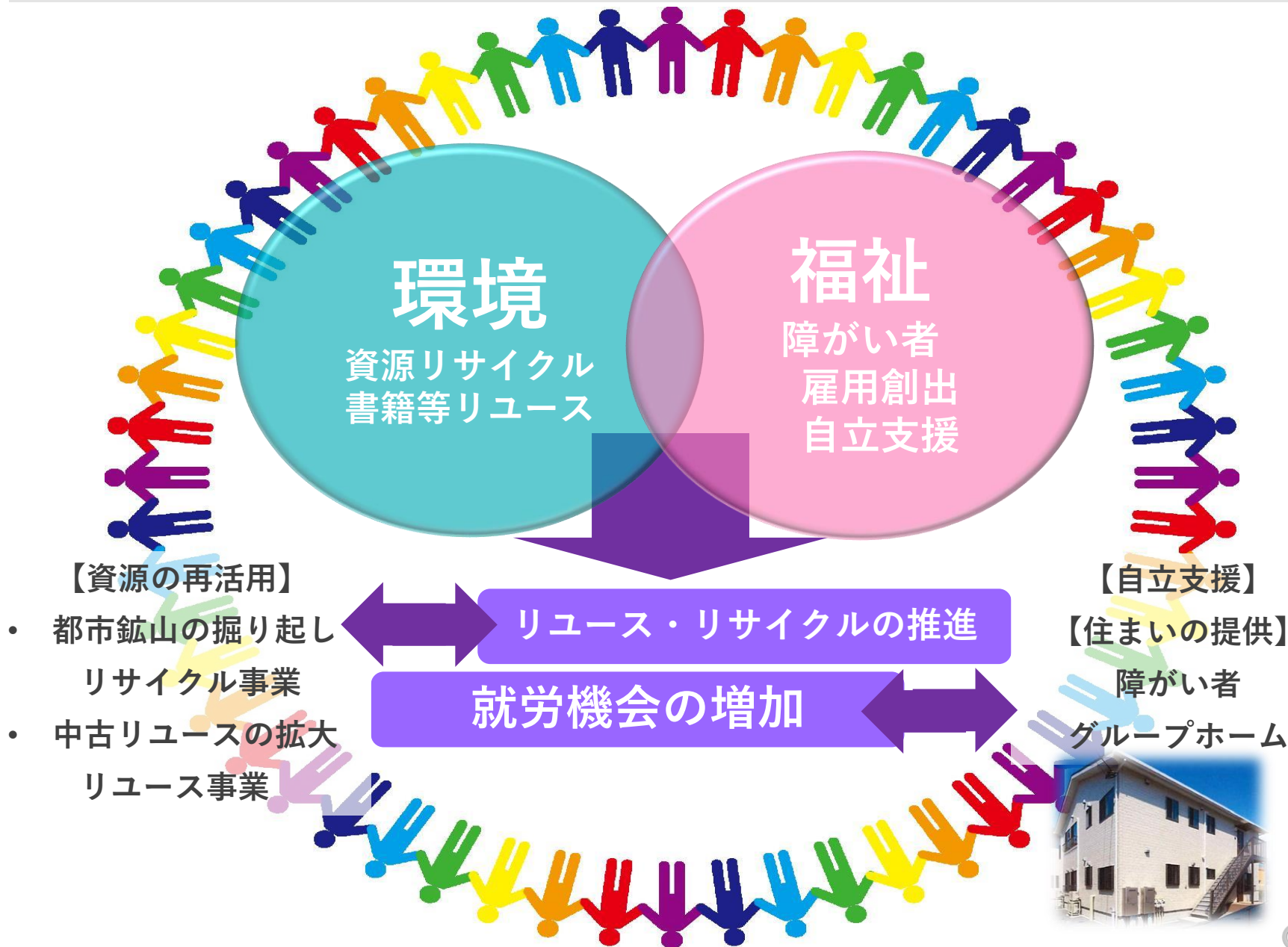


単位（百万円）

※マイクロファイナンス借入は親会社の信用・保証等を用いない現地単独借入が基本

CHAPTER  
**03**

経営理念の実現に向けて  
(2Q再掲)



自治体等様々な連携を通じて全国展開を拡大

家庭

展開拡大

個人事業

中小企業

宅配便回収



パソコン・スマホ・タブレット等  
退蔵小型家電のリサイクル

スマイルファクトリー  
名古屋



データ消去・仕分け等  
集中処理

【モデル都市エリア】

福祉系作業所を  
地域密着で展開



パソコン等の本体分解作業

- ・ 基板
- ・ 電池
- ・ プラスチック
- ・ その他



処理会社を経て再資源化へ  
～ 都市鉱山の掘り起し ～



- ◆ パソコン等の**手解体作業に知的障がいのある方**を積極的に雇用
  - ー 集中力が高い特性を活かした活躍できる現場
  - ー モノを壊す仕事なので、品質管理がほとんど不要
  - ー 現在、一般就労での雇用を推進 今後、就労継続B型での就労を推進することで雇用人数の大幅な拡大を計画
- ◆ **回収量の拡大が、障がい者雇用の拡大につながる**モデルを目指す

弊社スマイルファクトリー（名古屋）での  
知的障がい者の方の作業風景



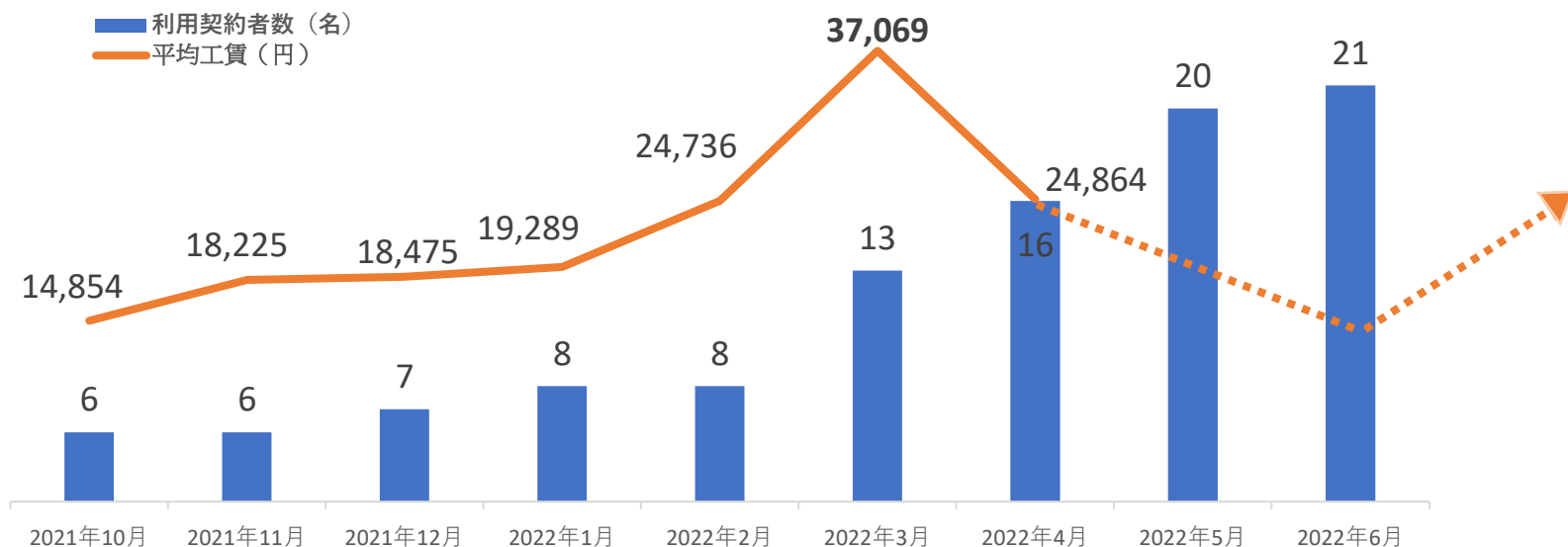
令和2年度  
愛知県障がい者雇用優良企業として表彰



**住** ソーシャルケアの**グループホーム事業の入居者**を中心に  
就労継続支援B型事業の仕事を紹介

**職** リユース事業のうち「**書籍リユース**」の仕事を提供  
今後、**リサイクル事業の「PC解体」**も就労を推進

- 期首から**利用者数3.5倍**へ増加
- 利用者育成のため**一時的に平均工賃が減少**したものの、  
来期に向け運営強化を行っており**4Qから工賃は徐々に上がる見込み**





- ◆ 愛知県内で6棟のグループホームを運営
- ◆ 住まいの提供（「住」）と、リユース・リサイクル事業を中心とした仕事の提供（「職」）を通じて「住」×「職」の連携モデルを構築へ

住

【ソーシャルケア事業】

障がい者グループホーム



職

【ネットリサイクル事業】

小型家電リサイクル分解作業



+

【ネットリユース事業】

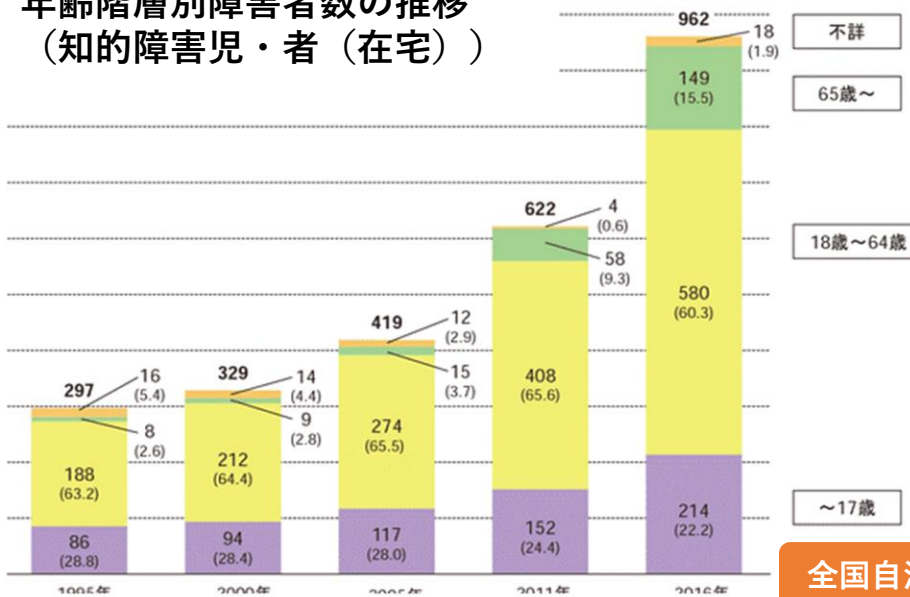
中古本出品作業



## 障がい者の課題解決を「住」+「職」+「行政」連携モデルで実現する

年齢階層別障害者数の推移  
(知的障害児・者 (在宅))

単位：千人



※出処：内閣府令和元年版障害者白書

### 「行政」

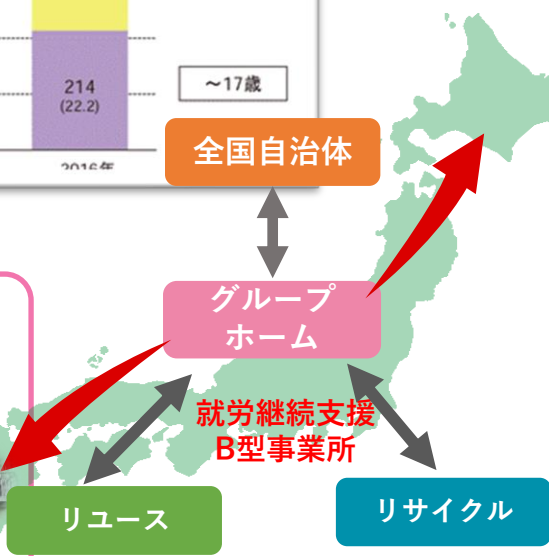
リサイクル事業の全国600の自治体提携を活用

### 「職」

就労継続支援B型事業の展開  
リユース リサイクル

### 「住」

グループホームの運営  
全国1,000拠点を目指す



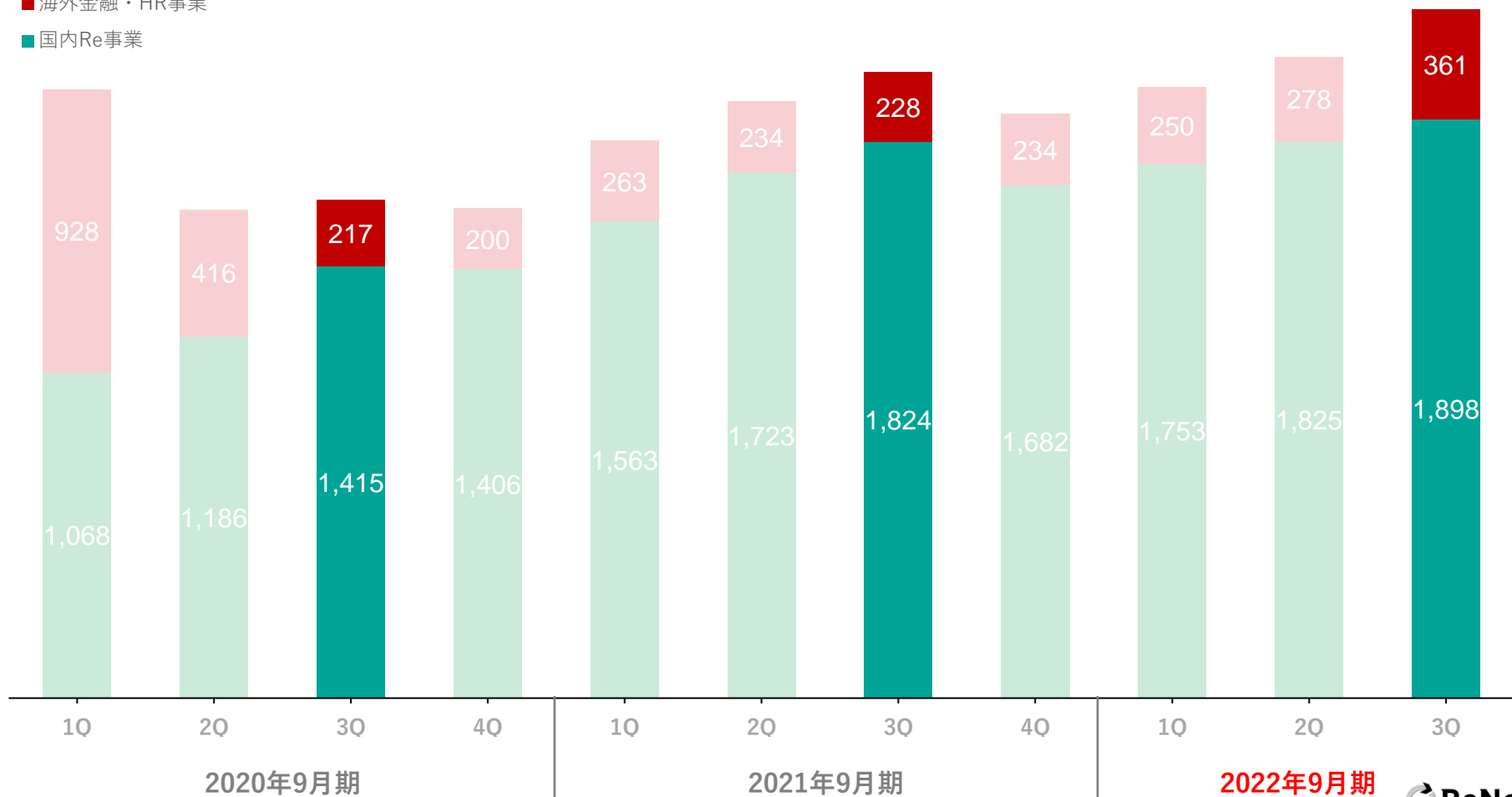
# APPENDIX

売上高：6,364百万円

前年同期比：109.1%

■ 海外金融・HR事業

■ 国内Re事業

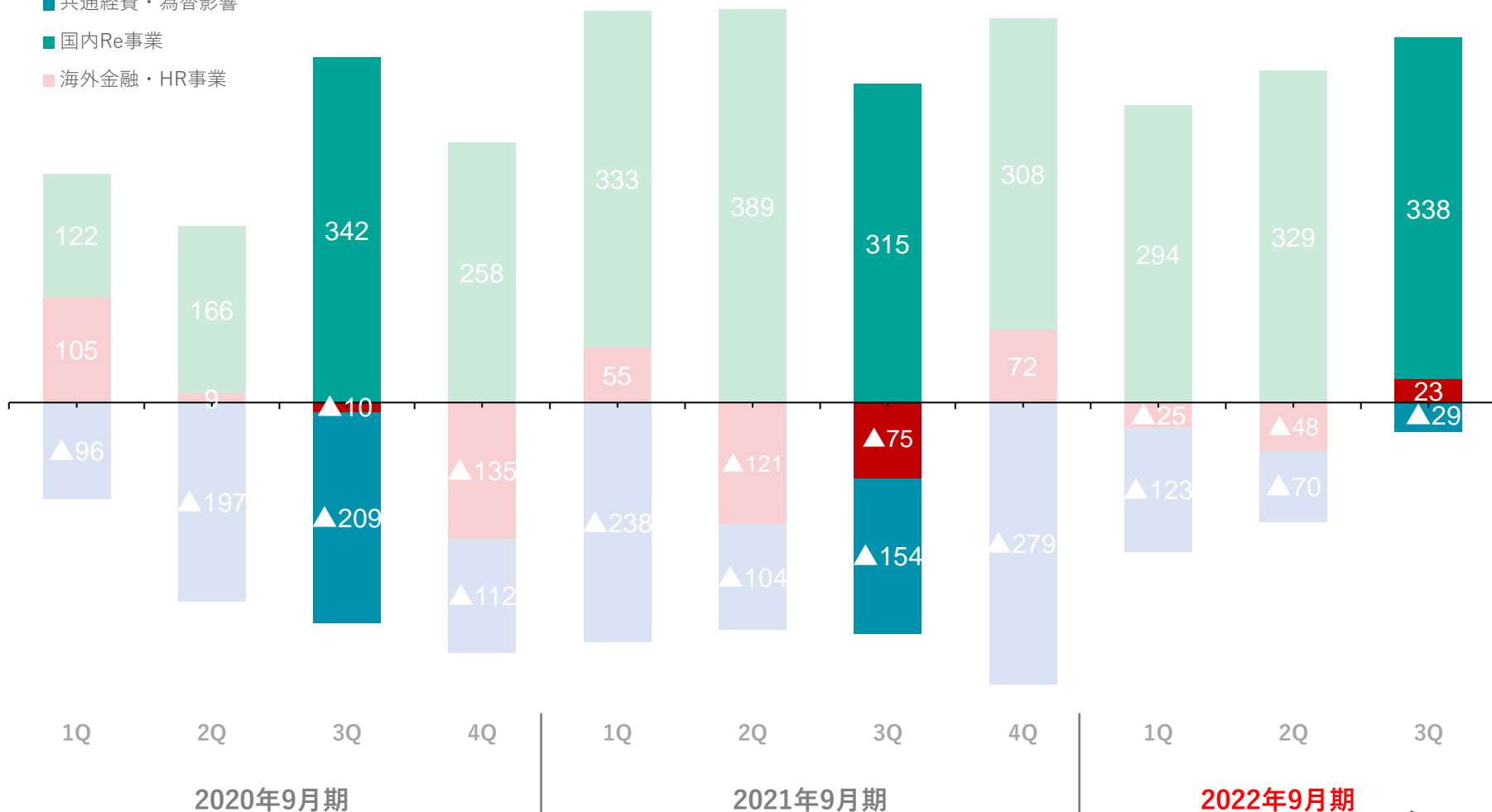


単位 (百万円)

經常利益：688百万円

前年同期比：172.1%

- 共通経費・為替影響
- 国内Re事業
- 海外金融・HR事業

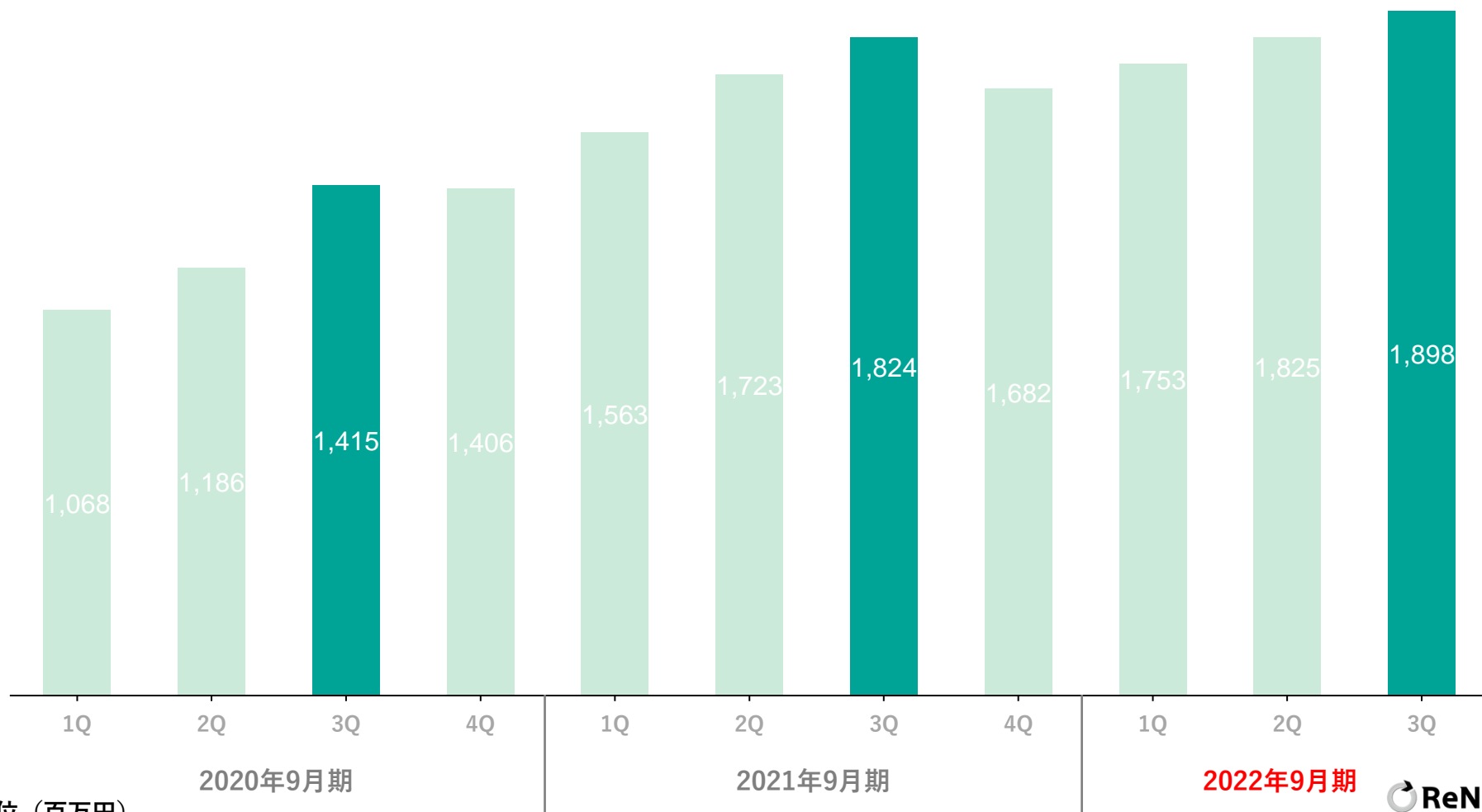


単位 (百万円)

前期までの巣ごもり需要一巡も、引き続き高水準で推移

売上高：5,475百万円

前年同期比：107.2%

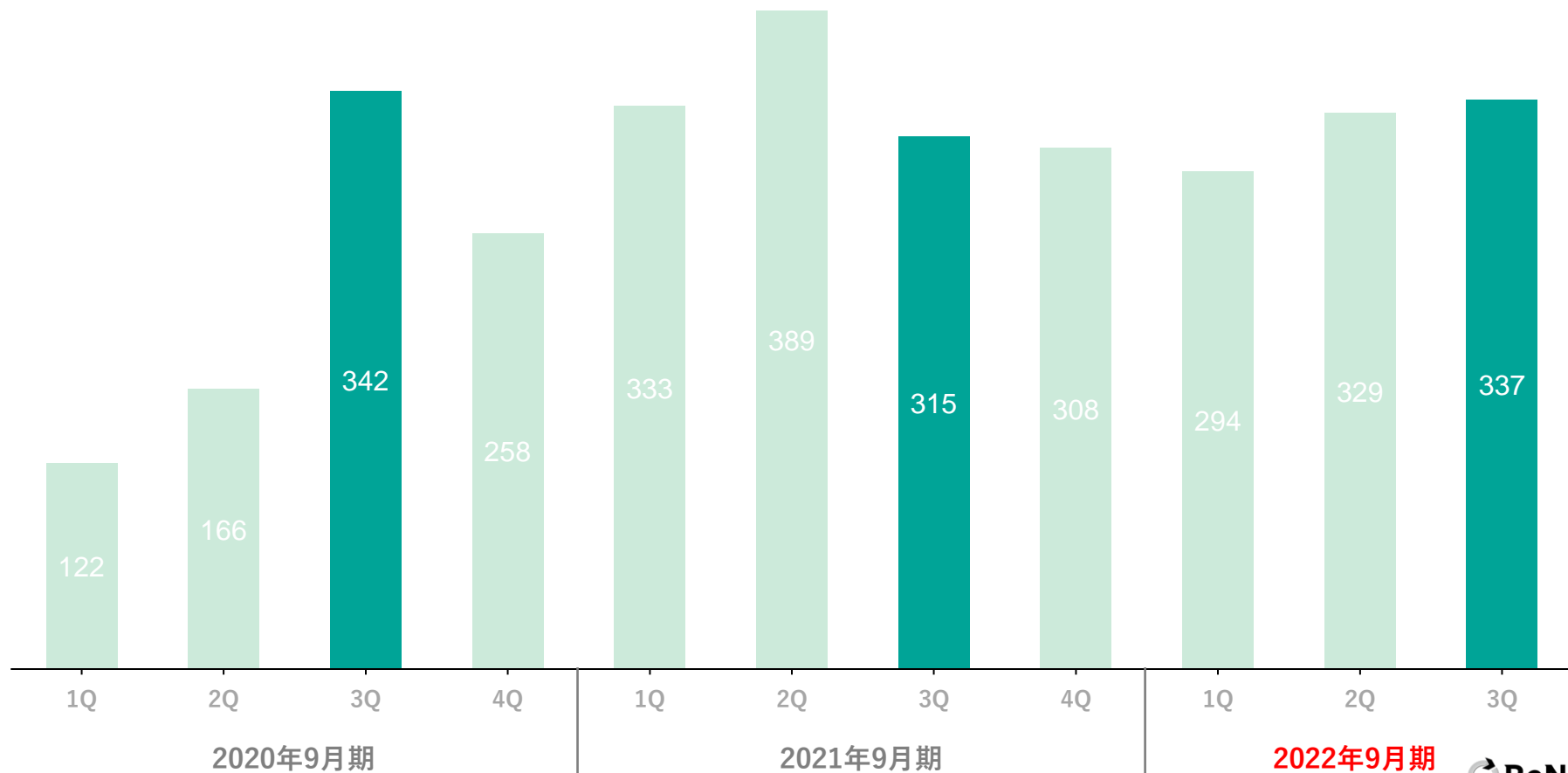


単位 (百万円)

マーケティング投資増(+36百万円)があるも  
引き続き高水準の利益を達成

経常利益：960百万円

前年同期比：92.6%

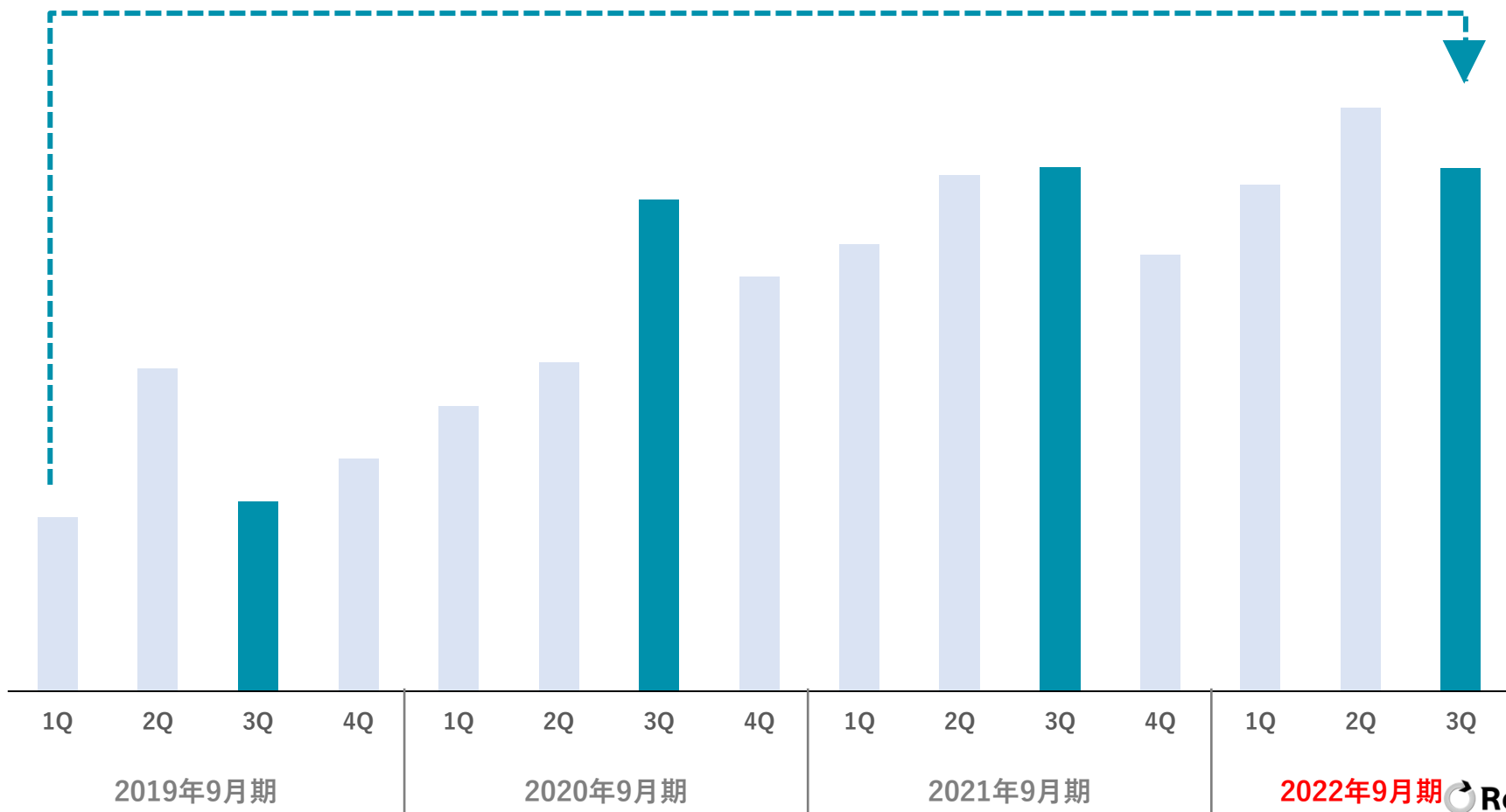


単位 (百万円)

2022年9月期

連携自治体の増加やマーケティング強化により  
申込件数は順調に拡大

申込件数 **3倍**

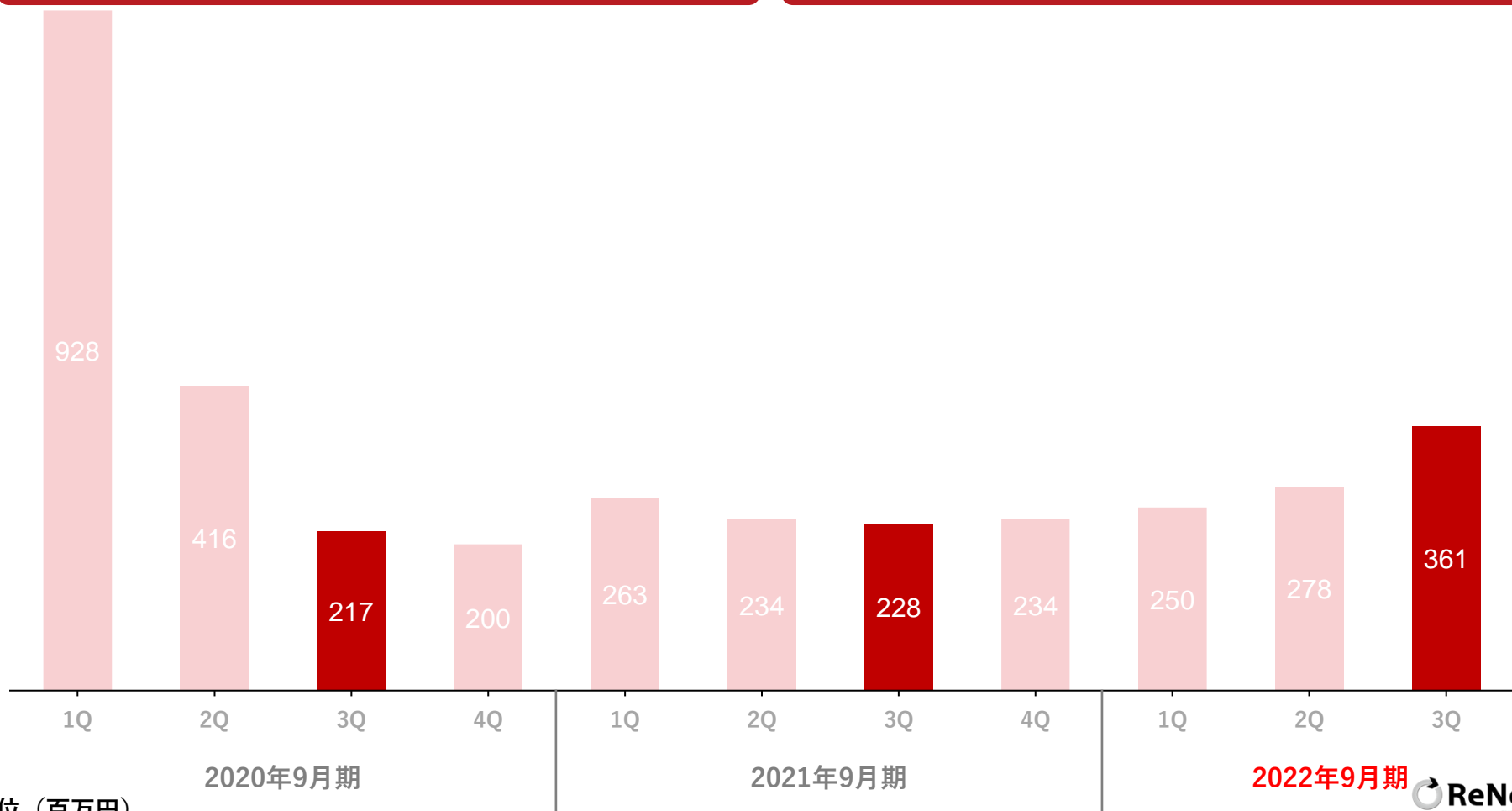




## 車両販売事業の新規営業凍結 マイクロファイナンスは堅調に推移

売上高：888百万円

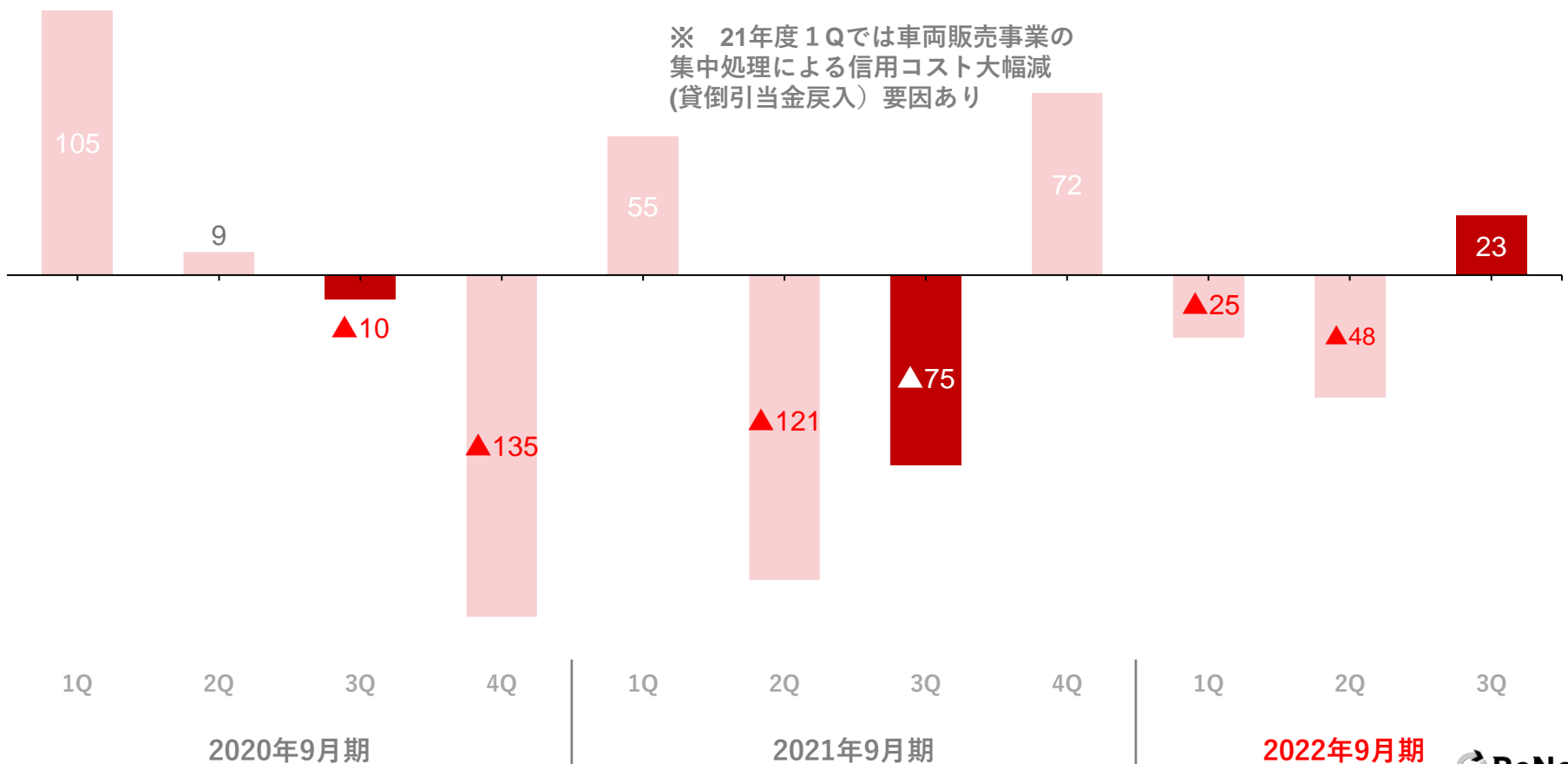
前年同期比：122.6%



HR事業は入国再開により収益改善  
車両販売事業の停止は継続

経常利益： ▲49百万円

前年同期差： 91百万円

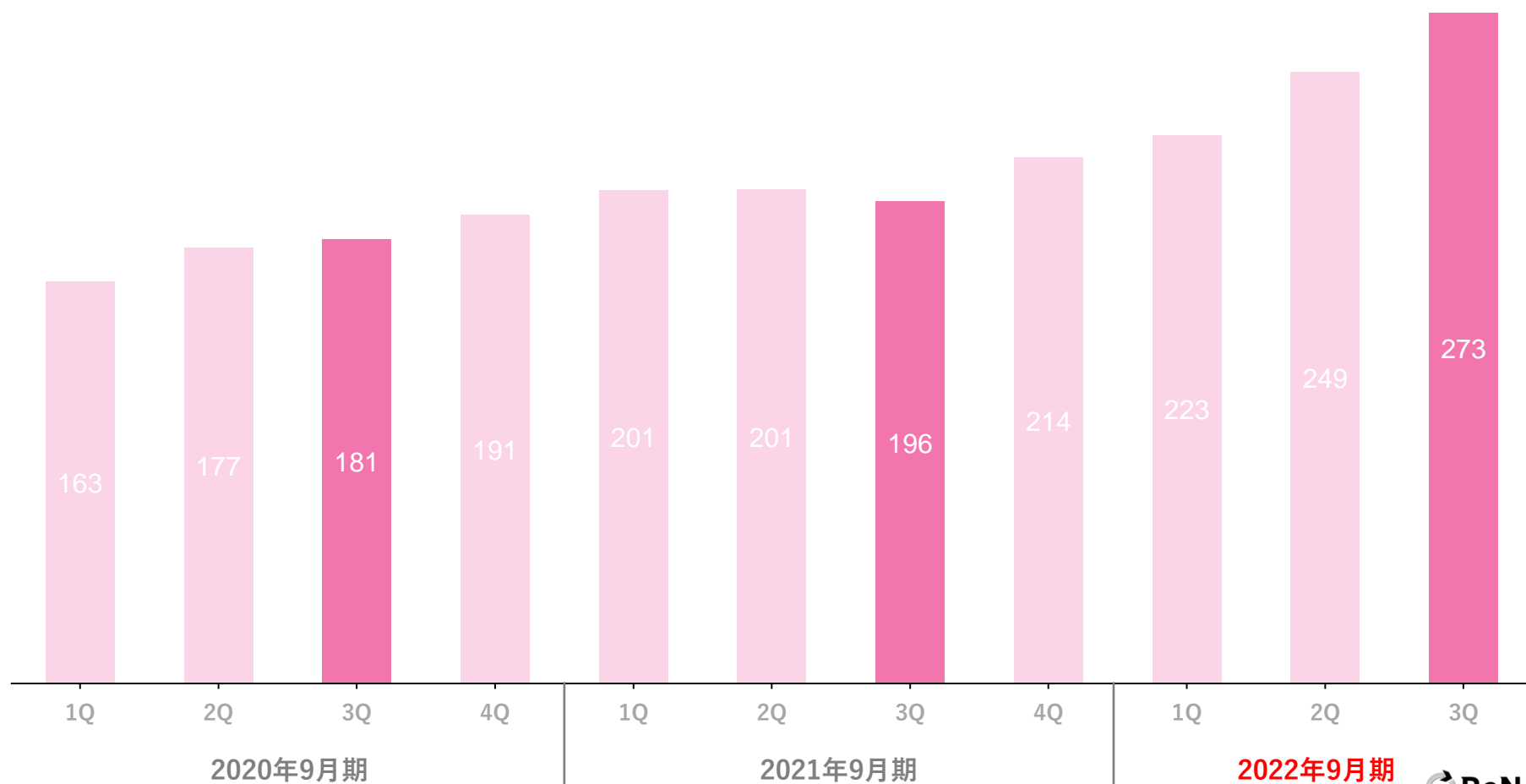


単位 (百万円)

保守的運営をベースとしながらも着実に事業伸長

売上高：745百万円

前年同期比：124.8%



単位（百万円）

2016年9月期    2017年9月期    2018年9月期    2019年9月期    2020年9月期    2021年9月期

売上高 (百万円)	3,729	3,708	4,535	8,569	6,836	7,750
営業利益 (百万円)	150	49	8	429	214	518
経常利益 (百万円)	171	47	48	386	241	501
当期純利益 (百万円)	149	62	23	247	▲1,602	200
総資産 (百万円)	1,212	2,423	4,646	7,621	9,500	8,458
純資産 (百万円)	457	860	928	2,579	1,691	1,783
自己資本比率 (%)	37.7	35.4	19.9	33.8	15.7	20.9

## リネットジャパングループ株式会社 管理本部 IR担当 e-mail : [ir@renet.jp](mailto:ir@renet.jp)

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。複写及び無断転載はご遠慮下さい。当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。